

平成 30 年 度

小田原市一般会計及び特別会計歳入歳出  
決算並びに基金運用状況審査意見書

小 田 原 市 監 査 委 員



監査第 28 号

令和元年（2019 年）9 月 2 日

小田原市長 加 藤 憲 一 様

小田原市監査委員 岡 本 重 治

小田原市監査委員 数 馬 勝

小田原市監査委員 鈴 木 美 伸

平成 30 年度小田原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用  
状況審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 30 年度小田原市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 30 年度の基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果に基づく意見書を次のとおり提出します。



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	決算の総括	3
(1)	決算概要	3
(2)	決算収支	4
(3)	市債残高	5
(4)	債務負担行為	5
(5)	財政の構造(普通会計)	6
2	一般会計	10
(1)	決算収支	10
(2)	歳入	10
(3)	歳出	20
3	特別会計	27
(1)	競輪事業	27
(2)	天守閣事業	29
(3)	国民健康保険事業	31
(4)	国民健康保険診療施設事業	33
(5)	公設地方卸売市場事業	34
(6)	介護保険事業	36
(7)	後期高齢者医療事業	38
(8)	公共用地先行取得事業	39
(9)	広域消防事業	40
(10)	地下街事業	42
4	各会計実質収支に関する調書	43
5	財産に関する調書	45
(1)	公有財産	45
(2)	物品	45

(3) 債権	4 5
(4) 基金	4 6
6 定額資金運用基金の運用状況に関する調書	4 7
(1) 小田原産木材調達基金	4 7
(2) 土地開発基金	4 7
7 結び	4 8

[ 参考資料 ]

1 各会計歳入歳出別年度比較表	5 2
2 各会計歳入歳出純計決算表	5 3
3 普通会計財源別年度比較表	5 4
4 普通会計性質別歳入年度比較表	5 5
5 普通会計性質別経費年度比較表	5 6
6 市税収入状況表	5 7
7 一般会計からの繰入金年度別比較表	5 8
8 一般会計歳出節別決算額比較表	5 9

(注)

- 1 表中及び文中に用いた千円単位で表示した金額は、単位未満の端数を原則として切り捨ててある。  
したがって、表中及び文中の合計額又は差引額等が相違する場合がある。
- 2 表中の収入率は、 $\text{収入済額} / \text{調定額} \times 100$  の数値で、執行率は、 $\text{支出済額} / \text{予算現額} \times 100$  の数値である。
- 3 比率 (%) は、小数点第 2 位を四捨五入した。
- 4 構成比率 (%) は、合計が 100 になるよう一部調整してある。

# 平成 30 年度小田原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

## 第 1 審査の対象

### 1 一般会計及び各特別会計

一般会計歳入歳出決算

競輪事業特別会計歳入歳出決算

天守閣事業特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

国民健康保険診療施設事業特別会計歳入歳出決算

公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

介護保険事業特別会計歳入歳出決算

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

広域消防事業特別会計歳入歳出決算

地下街事業特別会計歳入歳出決算

### 2 決算附属書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書

各会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

### 3 基金の運用状況を示す書類

小田原産木材調達基金運用状況調書

土地開発基金運用状況調書

## 第 2 審査の期間

令和元年 7 月 8 日から同年 8 月 26 日まで

## 第 3 審査の方法

- 1 平成 30 年度小田原市各会計歳入歳出決算書及び政令で定める決算附属書類の審査に当たっては、関係諸帳簿等により、決算計数の正確性を確認するとともに、定期監査及び例月現金出納検査の諸資料を基に、予算の執行が適正に行われたかどうかについても審査した。

2 基金の運用状況は、関係書類によって調書の正確性を確認するとともに、運用の適正性を審査した。

#### 第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び政令で定める書類については、いずれも法令の定めるところに準拠して作成されており、かつ、決算計数は正確に表示されているものと認められた。また、予算の執行については、歳入歳出ともおおむね適正であると認められた。

基金については、その目的に従い適正に運用されており、調書は正確であると認められた。

決算の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。



## 1 決算の総括

### (1) 決算概要

当年度の一般会計と特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				
		歳 入	対予算現額	歳 出	対予算現額	差 引 額
一般会計	79,941,400,556	73,606,017,173	92.1	70,199,470,009	87.8	3,406,547,164
特別会計	58,046,543,000	57,249,990,621	98.6	56,339,295,548	97.1	910,695,073
競輪事業	11,954,991,000	11,548,563,404	96.6	11,374,373,291	95.1	174,190,113
天守閣事業	395,836,000	374,533,021	94.6	335,655,820	84.8	38,877,201
国民健康保険事業	20,877,255,000	20,953,723,292	100.4	20,713,269,515	99.2	240,453,777
国民健康保険診療施設事業	31,921,000	27,920,912	87.5	23,730,500	74.3	4,190,412
公設地方卸売市場事業	150,164,000	144,905,702	96.5	130,577,510	87.0	14,328,192
介護保険事業	15,594,522,000	15,365,701,877	98.5	15,007,309,547	96.2	358,392,330
後期高齢者医療事業	4,330,381,000	4,270,403,325	98.6	4,213,566,195	97.3	56,837,130
公共用地先行取得事業	772,000	771,819	100.0	771,819	100.0	0
広域消防事業	4,298,000,000	4,155,105,559	96.7	4,155,105,559	96.7	0
地下街事業	412,701,000	408,361,710	98.9	384,935,792	93.3	23,425,918
合 計	137,987,943,556	130,856,007,794	94.8	126,538,765,557	91.7	4,317,242,237

一般会計及び10の特別会計を合わせた歳入歳出決算総額は、予算現額137,987,943千円に対し、歳入が130,856,007千円、歳出が126,538,765千円であり、差引額は4,317,242千円となった。この決算総額には、各会計間の繰入・繰出金8,422,690千円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、次表のとおり歳入が122,433,316千円、歳出が118,116,074千円である。

#### 純 計 決 算 額

(単位:千円)

区 分	歳 入			歳 出		
	歳 入	重 複	歳 入 純 計	歳 出	重 複	歳 出 純 計
一般会計	73,606,017	50,000	73,556,017	70,199,470	8,368,695	61,830,774
特別会計	57,249,990	8,372,690	48,877,299	56,339,295	53,995	56,285,300
総 額	130,856,007	8,422,690	122,433,316	126,538,765	8,422,690	118,116,074

(53 ページ参照)

## (2) 決算収支

決算収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入 A	一般会計	73,606,017,173	69,875,191,106	3,730,826,067	5.3
	特別会計	57,249,990,621	60,089,091,910	△ 2,839,101,289	△ 4.7
	合 計	130,856,007,794	129,964,283,016	891,724,778	0.7
歳出 B	一般会計	70,199,470,009	65,890,789,523	4,308,680,486	6.5
	特別会計	56,339,295,548	58,901,020,628	△ 2,561,725,080	△ 4.3
	合 計	126,538,765,557	124,791,810,151	1,746,955,406	1.4
歳入歳出差引額 C (A-B)	一般会計	3,406,547,164	3,984,401,583	△ 577,854,419	△ 14.5
	特別会計	910,695,073	1,188,071,282	△ 277,376,209	△ 23.3
	合 計	4,317,242,237	5,172,472,865	△ 855,230,628	△ 16.5
翌年度へ繰り越 すべき財源 D	一般会計	471,682,811	161,575,037	310,107,774	191.9
	特別会計	0	0	0	—
	合 計	471,682,811	161,575,037	310,107,774	191.9
実質収支 E (C-D)	一般会計	2,934,864,353	3,822,826,546	△ 887,962,193	△ 23.2
	特別会計	910,695,073	1,188,071,282	△ 277,376,209	△ 23.3
	合 計	3,845,559,426	5,010,897,828	△ 1,165,338,402	△ 23.3
前年度実質収支 F	一般会計	3,822,826,546	3,551,797,690	271,028,856	7.6
	特別会計	1,188,071,282	1,817,797,843	△ 629,726,561	△ 34.6
	合 計	5,010,897,828	5,369,595,533	△ 358,697,705	△ 6.7
単年度収支 G (E-F)	一般会計	△ 887,962,193	271,028,856	△ 1,158,991,049	△ 427.6
	特別会計	△ 277,376,209	△ 629,726,561	352,350,352	△ 56.0
	合 計	△ 1,165,338,402	△ 358,697,705	△ 806,640,697	224.9

一般会計及び各特別会計を合わせた歳入歳出差引額 4,317,242 千円の中には、翌年度へ繰り越すべき財源 471,682 千円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は 3,845,559 千円の黒字となった。また、当年度の実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 1,165,338 千円の赤字となった。

決算収支の年度別の推移は、次表のとおりである。

### 決算収支の推移

(単位:千円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り越 すべき財源	実 質 収 支	単年度収支
平成26年度	5,544,669	392,588	5,152,080	449,991
平成27年度	5,457,066	184,818	5,272,248	502,656
平成28年度	5,505,305	135,709	5,369,595	97,347
平成29年度	5,172,472	161,575	5,010,897	△ 358,697
平成30年度	4,317,242	471,682	3,845,559	△ 1,165,338

(注) 平成27年度の決算額は、前年度比較のため下水道事業特別会計分を除いてある。

### (3) 市債残高

当年度末の市債残高等の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計市債残高等の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 市債残高	平成30年度				平成30年度末 市債残高
		元 利 償 還 金			発 行 額	
		元 金	利 子	計		
一般会計	46,596,068	4,200,988	285,839	4,486,828	6,626,893	49,021,972
特別会計	3,983,792	504,222	21,055	525,277	172,400	3,651,969
天守閣事業	593,800	43,600	1,376	44,976	0	550,200
公設地方卸売市場事業	13,061	6,405	441	6,847	0	6,654
公共用地先行取得事業	208,600	0	771	771	0	208,600
広域消防事業	1,521,831	384,115	10,001	394,117	172,400	1,310,116
地下街事業	1,646,500	70,101	8,463	78,564	0	1,576,398
合 計	50,579,859	4,705,210	306,895	5,012,106	6,799,293	52,673,941

当年度の市債発行額は6,799,293千円、元金償還額は4,705,210千円で、当年度末の市債残高は52,673,941千円となっており、前年度末残高と比べ2,094,082千円(4.1%)増加した。市債残高等の推移は次表のとおりである。

市債残高等の推移

(単位:千円)

区 分	前年度末残高	元 利 償 還 金			発 行 額	当年度末残高
		元 金	利 子	計		
平成26年度	96,481,860	9,430,143	1,740,804	11,170,948	10,312,789	97,364,506
平成27年度	97,364,506	8,581,886	1,597,679	10,179,565	8,341,205	97,123,825
平成28年度	51,208,966 (97,123,825)	4,780,931	444,472	5,225,403	4,987,811	51,415,846
平成29年度	51,415,846	4,890,654	367,116	5,257,770	4,054,668	50,579,859
平成30年度	50,579,859	4,705,210	306,895	5,012,106	6,799,293	52,673,941

(注) 平成28年度の前年度末残高括弧書きは、下水道事業特別会計分を加えた額である。

### (4) 債務負担行為

当年度末の債務負担行為の状況は次表のとおりである。

債務負担行為の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度末における 翌年度以降支払予定額	平成29年度末における 翌年度以降支払予定額
一般会計	10,112,068	10,918,860
土地・建物に係るもの	3,157,230	3,349,860
その他	6,954,837	7,568,999
特別会計	271,481	219,515
合 計	10,383,549	11,138,375

債務負担行為による翌年度以降支払予定額は10,383,549千円で、前年度と比べ754,826千円減少した。一般会計のうち、土地・建物に係るものは土地開発公社分である。

## (5) 財政の構造（普通会計）

普通会計から見た財政の構造は次のとおりである。

普通会計は、各地方公共団体で一般会計の予算内容に差異があることなどから、地方公共団体間の財政比較を行えるようにするために用いる地方財政統計上の会計である。

### ア 歳入の構成

歳入の決算総額は75,837,275千円で、前年度と比べ4,052,475千円（5.6%）増加した。

#### (ア) 自主財源と依存財源

歳入総額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

（54 ページ参照）

#### 自主財源・依存財源

（単位：千円・%）

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
自主財源	46,051,881	45,595,960	455,921	1.0
歳入総額に占める割合	60.7	63.5	—	—
主なもの				
市税	32,828,826	33,268,654	△ 439,828	△ 1.3
分担金及び負担金	3,265,773	2,754,877	510,896	18.5
寄附金	404,335	775,683	△ 371,348	△ 47.9
繰越金	4,069,569	3,724,386	345,183	9.3
諸収入	1,418,400	1,444,136	△ 25,736	△ 1.8
依存財源	29,785,394	26,188,840	3,596,554	13.7
歳入総額に占める割合	39.3	36.5	—	—
主なもの				
地方消費税交付金	3,524,898	3,341,517	183,381	5.5
地方交付税	949,271	1,104,920	△ 155,649	△ 14.1
国庫支出金	13,057,505	12,143,386	914,119	7.5
県支出金	4,413,500	4,430,424	△ 16,924	△ 0.4
地方債	6,799,293	4,054,668	2,744,625	67.7
歳入総額	75,837,275	71,784,800	4,052,475	5.6

自主財源は46,051,881千円で、前年度と比べ455,921千円（1.0%）増加した。これは、市税が439,828千円、寄附金が371,348千円減少したものの、分担金及び負担金が510,896千円、繰越金が345,183千円増加したことなどによるものである。

依存財源は29,785,394千円で、前年度と比べ3,596,554千円（13.7%）増加した。これは、地方交付税が155,649千円減少したものの、地方債が2,744,625千円、国庫支出金が914,119千円増加したことなどによるものである。

この結果、歳入総額に対する自主財源と依存財源の割合は60.7%対39.3%となり、自主財源の割合は前年度と比べ2.8ポイント低くなっている。

(イ) 経常的収入と臨時的収入

歳入総額を経常的収入と臨時的収入に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。(55 ページ参照)

経常的収入・臨時的収入

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	55,281,028	72.9	55,661,914	77.5	△ 380,886	△ 0.7
臨時的収入	20,556,247	27.1	16,122,886	22.5	4,433,361	27.5
歳入総額	75,837,275	100.0	71,784,800	100.0	4,052,475	5.6

経常的収入の決算額は 55,281,028 千円で、前年度と比べ 380,886 千円 (0.7%) 減少した。これは、主に市税が 398,596 千円、地方交付税のうち普通交付税が 206,273 千円減少したことなどによるものである。

また、臨時的収入は 20,556,247 千円で、前年度と比べ 4,433,361 千円 (27.5%) 増加した。これは、主に地方債が 2,744,625 千円、国庫支出金が 968,376 千円、繰入金 が 591,699 千円増加したことなどによるものである。

この結果、歳入総額に対する経常的収入と臨時的収入の構成比は 72.9%対 27.1% となり、経常的収入の構成比は前年度と比べ 4.6 ポイント低くなっている。

イ 歳出の構成

歳出の決算総額は 72,159,057 千円で、前年度と比べ 4,443,826 千円 (6.6%) 増加した。

歳出総額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。(56 ページ参照)

経常的経費・臨時的経費

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的経費	54,334,666	75.3	53,716,301	79.3	618,365	1.2
義務的経費	35,362,707	49.0	34,989,303	51.7	373,404	1.1
人件費	12,623,480	17.5	12,359,068	18.3	264,412	2.1
扶助費	18,066,335	25.0	17,853,441	26.4	212,894	1.2
公債費	4,672,892	6.5	4,776,794	7.0	△ 103,902	△ 2.2
その他経費	18,971,959	26.3	18,726,998	27.6	244,961	1.3
臨時的経費	17,824,391	24.7	13,998,930	20.7	3,825,461	27.3
投資的経費	11,275,837	15.6	7,053,585	10.4	4,222,252	59.9
その他経費	6,548,554	9.1	6,945,345	10.3	△ 396,791	△ 5.7
うち人件費	80,938	0.1	137,735	0.2	△ 56,797	△ 41.2
歳出総額	72,159,057	100.0	67,715,231	100.0	4,443,826	6.6

経常的経費の決算額は 54,334,666 千円で、前年度と比べ 618,365 千円 (1.2%) 増加した。これは、主に義務的経費における公債費が 103,902 千円減少したものの、人件費

が 264,412 千円、扶助費が 212,894 千円増加したことなどによるものである。

臨時的経費の決算額は 17,824,391 千円で、前年度と比べ 3,825,461 千円 (27.3%) 増加した。特に投資的経費において 59.9%増加しており、これは、斎場整備事業や焼却施設の基幹的設備改良事業、歴史的風致形成建造物等活用事業、学校施設維持・管理事業が行われたことなどによるものである。

歳出総額に対する経常的経費と臨時的経費の構成比は 75.3%対 24.7%となり、経常的経費の構成比は前年度と比べ 4.0 ポイント低くなっている。

## ウ 財政指標等

実質収支比率等の財政指標の推移は、次表のとおりである。

財政指標の推移

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実質収支比率	9.8%	10.5%	9.6%	10.1%	7.8%
経常収支比率	90.8%	89.2%	93.1%	90.5%	93.1%
財政力指数	0.952	0.958	0.966	0.969	0.972

決算剰余を財政規模との比較で表す実質収支比率は、前年度と比べ 2.3 ポイント低い 7.8%となっている。

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、前年度と比べ 2.6 ポイント高い 93.1%となっている。

財政上の強さを示す指標である財政力指数 (3 か年平均) は、前年度と比べ 0.003 ポイント高い 0.972 となっているが「1」を下回っている。

普通地方交付税の算定の基礎となる数値をみると、当年度の基準財政収入額は 27,652,578 千円で前年度と比べ 347,377 千円増加し、基準財政需要額は 28,401,598 千円で前年度に比べ 257,678 千円増加した。この結果、基準財政需要額に対して基準財政収入額が 749,020 千円不足するため、引き続き普通地方交付税の交付団体となっている。

基準財政収入額等の推移は次表のとおりである。

基準財政収入額等の推移

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基準財政収入額 (A)	25,856,897	26,781,331	27,305,421	27,305,201	27,652,578
基準財政需要額 (B)	26,910,227	27,764,408	28,103,487	28,143,920	28,401,598
算定基準額 (A-B)	△ 1,053,330	△ 983,077	△ 798,066	△ 838,719	△ 749,020

【参考】

区 分	算 式	説 明
実質収支比率	実質収支額 ÷ 標準財政規模	地方公共団体の決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で表したもので一般的には3%～5%程度が望ましいとされている。
経常収支比率	経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源 + 減税補填債 + 臨時財政対策債)	財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。
財政力指数	(基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額) の3か年平均	財政上の強さを示す指標で、数値が「1」を超えて大きくなるほど財源に余裕があるとされている。

- \* 基準財政収入額 地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収を一定の方法によって算定した額を合算したもの
- \* 基準財政需要額 地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うために必要な一般財源の額を各行政項目ごとに算定したものを合算したもの

## 2 一般会計

### (1) 決算収支

当年度の予算現額は 79,941,400 千円、歳入決算額は 73,606,017 千円、歳出決算額は 70,199,470 千円で、歳入歳出差引額は 3,406,547 千円となった。

この差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源 471,683 千円（継続費逡次繰越額 265,201 千円、繰越明許費繰越額 206,482 千円）を差し引いた実質収支は、2,934,864 千円の黒字となり、翌年度に繰り越された。

なお、当年度の実質収支には、前年度の繰越金が 3,822,826 千円含まれているので、これを差し引いた単年度収支は、887,962 千円の赤字となった。

決算収支の年度別の状況は次表のとおりである。

年度別決算状況

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算 現 額	70,169,229	72,381,456	73,724,025	72,137,339	79,941,400
歳 入 総 額 A	69,440,151	70,844,344	70,976,351	69,875,191	73,606,017
歳 出 総 額 B	65,569,688	66,775,236	67,288,843	65,890,789	70,199,470
歳入歳出差引額 (A-B) C	3,870,463	4,069,107	3,687,507	3,984,401	3,406,547
翌年度へ繰り越す べき財源 D	350,910	184,790	135,709	161,575	471,683
継続費逡次繰越額	88,026	49,448	49,030	44,375	265,201
繰越明許費繰越額	262,884	135,342	86,679	117,199	206,482
事故繰越額	0	0	0	0	0
実質収支 (C-D) E	3,519,552	3,884,317	3,551,797	3,822,826	2,934,864
前年度実質収支 F	3,509,482	3,519,552	3,884,317	3,551,797	3,822,826
単年度収支 (E-F)	10,070	364,765	△ 332,520	271,028	△ 887,962

### (2) 歳 入

(単位:円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率 C/B
30	79,941,400,556	75,393,345,864	73,606,017,173	120,215,740	1,667,112,951	97.6
29	72,137,339,628	71,700,218,823	69,875,191,106	84,459,080	1,740,568,637	97.5
増減	7,804,060,928	3,693,127,041	3,730,826,067	35,756,660	△ 73,455,686	—

当年度の収入済額は 73,606,017 千円で、前年度と比べ 3,730,826 千円 (5.3%) 増加している。これは主に市税が 439,828 千円、寄付金が 371,347 千円減少したものの、市債が



2,657,925千円、国庫支出金が934,520千円、繰入金が462,451千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額120,215千円は、前年度と比べ35,756千円(42.3%)増加しており、主なものは諸収入である。

収入未済額1,667,112千円は、前年度と比べ73,456千円(4.2%)減少している。これは主に市税が66,197千円減少したことによるものである。

収入率は97.6%で、前年度と比べ0.1ポイント高くなっている。

歳入の構成比で高いものは、市税44.6%、国庫支出金17.7%、市債9.0%、県支出金6.0%、繰越金5.4%、地方消費税交付金4.8%である。

各款の収入状況の前年度比較は次表のとおりである。

### 款別収入状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
1 市税	32,828,825,928	44.6	33,268,654,483	47.6	△ 439,828,555	△ 1.3
2 地方譲与税	369,675,000	0.5	365,620,000	0.5	4,055,000	1.1
3 利子割交付金	33,080,000	0.0	35,563,000	0.1	△ 2,483,000	△ 7.0
4 配当割交付金	138,541,000	0.2	167,263,000	0.2	△ 28,722,000	△ 17.2
5 株式等譲渡所得割交付金	121,173,000	0.2	180,158,000	0.2	△ 58,985,000	△ 32.7
6 地方消費税交付金	3,524,898,000	4.8	3,341,517,000	4.8	183,381,000	5.5
7 ゴルフ場利用税交付金	12,888,134	0.0	13,236,790	0.0	△ 348,656	△ 2.6
8 自動車取得税交付金	196,264,000	0.3	197,621,000	0.3	△ 1,357,000	△ 0.7
9 地方特例交付金	144,040,000	0.2	127,256,000	0.2	16,784,000	13.2
10 地方交付税	949,271,000	1.3	1,104,920,000	1.6	△ 155,649,000	△ 14.1
11 交通安全対策特別交付金	25,266,000	0.0	27,207,000	0.0	△ 1,941,000	△ 7.1
12 分担金及び負担金	777,818,746	1.1	760,180,127	1.1	17,638,619	2.3
13 使用料及び手数料	1,584,770,565	2.2	1,596,250,968	2.3	△ 11,480,403	△ 0.7
14 国庫支出金	13,057,504,477	17.7	12,122,983,702	17.3	934,520,775	7.7
15 県支出金	4,388,733,345	6.0	4,393,294,060	6.3	△ 4,560,715	△ 0.1
16 財産収入	200,326,888	0.3	341,318,281	0.5	△ 140,991,393	△ 41.3
17 寄附金	404,335,306	0.5	775,682,994	1.1	△ 371,347,688	△ 47.9
18 繰入金	1,933,773,429	2.6	1,471,322,208	2.1	462,451,221	31.4
19 繰越金	3,984,401,583	5.4	3,687,507,663	5.3	296,893,920	8.1
20 諸収入	2,303,537,772	3.1	1,928,666,830	2.8	374,870,942	19.4
21 市債	6,626,893,000	9.0	3,968,968,000	5.7	2,657,925,000	67.0
合 計	73,606,017,173	100.0	69,875,191,106	100.0	3,730,826,067	5.3

## 第1款 市 税

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	32,511,000,000	33,924,339,250	32,828,825,928	40,658,893	1,054,854,429	96.8
29	32,677,000,000	34,455,187,189	33,268,654,483	65,480,708	1,121,051,998	96.6
増減	△ 166,000,000	△ 530,847,939	△ 439,828,555	△ 24,821,815	△ 66,197,569	—

収入済額は32,828,825千円で、前年度と比べ439,828千円減少した。これは主に個人市民税が172,743千円増加したものの、法人市民税が268,237千円減少したことで、市民税が95,494千円減少したほか、固定資産税が295,844千円減少したことなどによるものである。

市税収納状況は次表のとおりである。

### 市 税 収 納 状 況

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	13,955,721	42.5	14,051,216	42.2	△ 95,494	△ 0.7
個人	11,555,676	35.2	11,382,933	34.2	172,743	1.5
法人	2,400,045	7.3	2,668,283	8.0	△ 268,237	△ 10.1
固定資産税	15,316,074	46.6	15,611,919	46.9	△ 295,844	△ 1.9
軽自動車税	350,728	1.1	337,202	1.0	13,526	4.0
市たばこ税	1,269,949	3.9	1,294,083	3.9	△ 24,134	△ 1.9
入湯税	21,141	0.1	17,791	0.1	3,349	18.8
都市計画税	1,915,209	5.8	1,956,440	5.9	△ 41,231	△ 2.1
合 計	32,828,825	100.0	33,268,654	100.0	△ 439,828	△ 1.3

収入率は96.8%で前年度と比べ0.2ポイント高くなっている。そのうち現年課税分は99.1%で前年度と同率であり、滞納繰越分は28.1%で前年度と比べ3.2ポイント高くなっている。

不納欠損額は、40,658千円で前年度と比べ24,822千円減少し、収入未済額は、1,054,854千円で前年度と比べ66,197千円減少した。

過去5年間の推移を見ると、収入率は平成26年度と比べ1.9ポイント上昇し、不納欠損額は約4分の1に、収入未済額は約3分の2に減少した。

収入率、不納欠損額、収入未済額の推移は、次表のとおりである。

### 収入率、不納欠損額、収入未済額の推移

(単位:%・千円)

年 度	収入率			不納欠損額	収入未済額
	現年課税分	滞納繰越分			
平成26年度	94.9	98.7	27.6	160,098	1,627,065
平成27年度	95.6	98.9	28.6	126,907	1,397,779
平成28年度	96.3	99.0	32.3	96,386	1,171,208
平成29年度	96.6	99.1	24.9	65,480	1,121,051
平成30年度	96.8	99.1	28.1	40,658	1,054,854

## 第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	360,001,000	369,675,000	369,675,000	0	0	100.0
29	330,001,000	365,620,000	365,620,000	0	0	100.0
増減	30,000,000	4,055,000	4,055,000	0	0	—

地方譲与税は、自動車重量税及び地方揮発油税の一部を市道の延長と面積に応じて国が配分するものであり、収入済額は前年度と比べ4,055千円増加した。収入済額の内訳は、自動車重量譲与税262,936千円及び地方揮発油譲与税106,739千円である。

## 第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	30,000,000	33,080,000	33,080,000	0	0	100.0
29	20,000,000	35,563,000	35,563,000	0	0	100.0
増減	10,000,000	△2,483,000	△2,483,000	0	0	—

利子割交付金は、預貯金等の利子にかかる県民税利子割額の一部を県が交付するものであり、収入済額は前年度と比べ2,483千円減少した。

## 第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	130,000,000	138,541,000	138,541,000	0	0	100.0
29	160,000,000	167,263,000	167,263,000	0	0	100.0
増減	△30,000,000	△28,722,000	△28,722,000	0	0	—

配当割交付金は、株式等の配当所得等にかかる県民税配当割額の一部を県が交付するものであり、収入済額は前年度と比べ28,722千円減少した。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	80,000,000	121,173,000	121,173,000	0	0	100.0
29	100,000,000	180,158,000	180,158,000	0	0	100.0
増減	△20,000,000	△58,985,000	△58,985,000	0	0	—

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡所得にかかる県民税株式等譲渡所得割額の一部を県が交付するものであり、収入済額は前年度と比べ58,985千円減少した。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	3,400,000,000	3,524,898,000	3,524,898,000	0	0	100.0
29	3,300,000,000	3,341,517,000	3,341,517,000	0	0	100.0
増減	100,000,000	183,381,000	183,381,000	0	0	—

地方消費税交付金は、地方消費税の2分の1を市の人口及び従業者数に応じて県が交付するものであり、収入済額は前年度と比べ183,381千円増加した。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	14,000,000	12,888,134	12,888,134	0	0	100.0
29	15,000,000	13,236,790	13,236,790	0	0	100.0
増減	△1,000,000	△348,656	△348,656	0	0	—

ゴルフ場利用税交付金は、市内のゴルフ場から徴収した県税の10分の7を県が交付するものであり、収入済額は前年度と比べ348千円減少した。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	160,000,000	196,264,000	196,264,000	0	0	100.0
29	130,000,000	197,621,000	197,621,000	0	0	100.0
増減	30,000,000	△1,357,000	△1,357,000	0	0	—

自動車取得税交付金は、自動車取得税の一部を市道の延長と面積に応じて県が交付するものであり、収入済額は前年度と比べ1,357千円減少した。

## 第9款 地方特例交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	120,000,000	144,040,000	144,040,000	0	0	100.0
29	120,000,000	127,256,000	127,256,000	0	0	100.0
増減	0	16,784,000	16,784,000	0	0	—

地方特例交付金は、国の施策に伴う市町村の歳入減や負担増を補てんするために国が交付するものであり、収入済額は前年度と比べ16,784千円増加した。

## 第10款 地方交付税

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	800,000,000	949,271,000	949,271,000	0	0	100.0
29	1,005,293,000	1,104,920,000	1,104,920,000	0	0	100.0
増減	△ 205,293,000	△ 155,649,000	△ 155,649,000	0	0	—

地方交付税は、全ての地方公共団体が一定水準の行政サービスを提供できるよう、地方法人税の全額及び所得税、酒税、法人税、消費税の一部を国が交付する地方公共団体の固有財源であり、収入済額は前年度と比べ 155,649 千円減少した。収入済額の内訳は、普通交付税 749,020 千円及び特別交付税 200,251 千円である。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	28,322,000	25,266,000	25,266,000	0	0	100.0
29	29,650,000	27,207,000	27,207,000	0	0	100.0
増減	△ 1,328,000	△ 1,941,000	△ 1,941,000	0	0	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を事故発生件数や人口等の割合で国が交付するものであり、収入済額は前年度と比べ 1,941 千円減少した。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	808,199,000	821,668,795	777,818,746	1,388,500	42,461,549	94.7
29	761,774,000	805,622,422	760,180,127	1,896,400	43,545,895	94.4
増減	46,425,000	16,046,373	17,638,619	△ 507,900	△ 1,084,346	—

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金 777,818 千円であり、収入済額は前年度と比べ 17,638 千円増加した。

不納欠損額は児童福祉費負担金の 1,388 千円、収入未済額は児童福祉費負担金 40,628 千円及び社会福祉費負担金 1,833 千円である。

収入率は 94.7%で、前年度より 0.3 ポイント高くなっている。

### 第13款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	1,681,509,000	1,662,520,146	1,584,770,565	2,187,038	75,562,543	95.3
29	1,727,637,000	1,668,987,862	1,596,250,968	4,381,860	68,355,034	95.6
増減	△ 46,128,000	△ 6,467,716	△ 11,480,403	△ 2,194,822	7,207,509	—

収入済額の内訳は、使用料 769,978 千円、手数料 799,441 千円及び証紙収入 15,350 千円であり、収入済額は前年度と比べ 11,480 千円減少した。これは主に商工使用料が 3,065 千円増加したものの、土木使用料が 12,376 千円、教育使用料が 13,480 千円減少したことによるものである。

不納欠損額の主なものは、児童福祉使用料 190 千円及び清掃手数料 1,941 千円である。  
収入未済額の主なものは、住宅使用料 28,096 千円及び清掃手数料 39,820 千円である。  
収入率は 95.3%で、前年度より 0.3 ポイント低くなっている。

### 第14款 国庫支出金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	14,456,460,519	13,057,504,477	13,057,504,477	0	0	100.0
29	12,785,128,655	12,122,983,702	12,122,983,702	0	0	100.0
増減	1,671,331,864	934,520,775	934,520,775	0	0	—

収入済額の内訳は、国庫負担金 9,645,428 千円、国庫補助金 3,373,757 千円及び委託金 38,318 千円であり、収入済額は前年度と比べ 934,520 千円増加した。これは主に民生費補助金が 540,804 千円、教育費補助金が 161,895 千円減少したものの、衛生費補助金が 1,302,445 千円、土木費補助金が 358,743 千円増加したことによるものである。

### 第15款 県支出金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	4,515,552,000	4,388,733,345	4,388,733,345	0	0	100.0
29	4,509,074,000	4,393,294,060	4,393,294,060	0	0	100.0
増減	6,478,000	△ 4,560,715	△ 4,560,715	0	0	—

収入済額の内訳は、県負担金 3,018,594 千円、県補助金 991,159 千円及び委託金 378,979 千円であり、収入済額は前年度と比べ 4,560 千円減少した。これは主に民生費負担金が 36,654 千円、衛生費補助金が 46,880 千円増加したものの、民生費補助金が 73,830 千円、教育費補助金が 30,460 千円減少したことによるものである。

## 第16款 財産収入

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	188,169,000	201,328,012	200,326,888	0	1,001,124	99.5
29	333,902,000	342,286,732	341,318,281	0	968,451	99.7
増減	△ 145,733,000	△ 140,958,720	△ 140,991,393	0	32,673	—

収入済額の内訳は、財産運用収入 121,024 千円及び財産売払収入 79,302 千円であり、収入済額は前年度と比べ 140,991 千円減少した。これは主に土地売払収入が 158,922 千円減少したことによるものである。収入未済額は、財産貸付収入である。

## 第17款 寄附金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	865,699,000	404,335,306	404,335,306	0	0	100.0
29	1,007,866,000	775,682,994	775,682,994	0	0	100.0
増減	△ 142,167,000	△ 371,347,688	△ 371,347,688	0	0	—

収入済額の主なものは、一般寄附金 346,005 千円（うち、ふるさと納税による寄附 342,125 千円）、民生費寄附金 41,020 千円、教育費寄附金 2,953 千円及び衛生費寄附金 10,000 千円であり、収入済額は前年度と比べ 371,347 千円減少した。

これは主にふるさと納税による寄附が 422,093 千円減少したことによるものである。

## 第18款 繰入金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	2,398,128,000	1,933,773,429	1,933,773,429	0	0	100.0
29	1,627,677,000	1,471,322,208	1,471,322,208	0	0	100.0
増減	770,451,000	462,451,221	462,451,221	0	0	—

収入済額の主なものは、財政調整基金 1,390,000 千円及びスポーツ振興・教育環境改善基金 238,680 千円の取り崩しによる繰入金であり、収入済額は前年度と比べ 462,451 千円増加した。

主な繰入金の額及び財源充当先は次のとおりである。

社会福祉基金繰入金 134,449 千円

さくら保育園園舎増改築等事業費ほか

スポーツ振興・教育環境改善基金繰入金 238,680 千円

小田原アリーナ電光掲示板改修等工事請負費

小学校及び中学校便所改修等工事請負費ほか

市民ホール整備基金繰入金 145,356 千円

市民ホール設計事業費ほか

## 第19款 繰越金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	3,984,401,037	3,984,401,583	3,984,401,583	0	0	100.0
29	3,687,506,973	3,687,507,663	3,687,507,663	0	0	100.0
増減	296,894,064	296,893,920	296,893,920	0	0	—

収入済額 3,984,401 千円には、前年度からの継続費遞次繰越の繰越財源 44,376 千円及び繰越明許費の繰越財源 117,199 千円が含まれている。

## 第20款 諸収入

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	2,413,167,000	2,872,752,387	2,303,537,772	75,981,309	493,233,306	80.2
29	1,963,062,000	2,448,014,201	1,928,666,830	12,700,112	506,647,259	78.8
増減	450,105,000	424,738,186	374,870,942	63,281,197	△ 13,413,953	—

収入済額の主なものは、雑入 1,407,523 千円、小田原市土地開発公社等の貸付金元利収入 747,526 千円及び競輪事業からの収益事業収入 50,000 千円であり、収入済額は前年度と比べ 374,870 千円増加した。これは主に競輪事業収入が 30,000 千円、教育費雑入が 22,184 千円減少したものの、生活改善事業資金貸付金元利収入が 19,818 千円、衛生費雑入が 413,805 千円増加したことによるものである。

不納欠損額の主なものは、生活改善事業資金貸付金元利収入 47,682 千円である。

収入未済額の主なものは、生活改善事業資金貸付金元利収入 257,473 千円である。

## 第21款 市債

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30	10,996,793,000	6,626,893,000	6,626,893,000	0	0	100.0
29	5,846,768,000	3,968,968,000	3,968,968,000	0	0	100.0
増減	5,150,025,000	2,657,925,000	2,657,925,000	0	0	—

収入済額は、前年度と比べ 2,657,925 千円増加した。これは主に総務債が 31,200 千円、臨時財政対策債が 54,075 千円減少したものの、衛生債が 1,517,600 千円、教育債が 538,000 千円増加したことによるものである。

市債の目別発行額は次表のとおりである。



市債の目別発行額 (単位:千円)

区 分 (目)	平成30年度	平成29年度	増減額
総務債	114,700	145,900	△ 31,200
民生債	22,700	0	22,700
衛生債	2,190,800	673,200	1,517,600
農林水産業債	673,800	207,500	466,300
商工債	0	13,600	△ 13,600
土木債	979,100	769,800	209,300
消防債	17,500	14,600	2,900
教育債	931,600	393,600	538,000
臨時財政対策債	1,696,693	1,750,768	△ 54,075
合 計	6,626,893	3,968,968	2,657,925

### (3) 歳 出

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D	執行率 B/A
30	79,941,400,556	70,199,470,009	6,089,987,712	3,651,942,835	87.8
29	72,137,339,628	65,890,789,523	1,486,611,556	4,759,938,549	91.3
増減	7,804,060,928	4,308,680,486	4,603,376,156	△ 1,107,995,714	—

当年度の支出済額は70,199,470千円で、前年度と比べ4,308,680千円増加した。これは主に公債費が142,983千円、民生費が4,531千円減少したものの、衛生費が3,368,048千円、教育費が456,635千円増加したことによるものである。

翌年度繰越額のうち継続費通次繰越は、総務費1,773,460千円、民生費7,200千円、衛生費1,116,992千円、農林水産費21,173千円及び土木費419,054千円であり、繰越明許費は、総務費12,150千円、民生費125,475千円、衛生費338,584千円、農林水産業費248,619千円、土木費214,834千円及び教育費1,812,446千円である。(44 ページ参照)

また、不用額の主なものは、総務費613,122千円、民生費913,329千円、衛生費329,590千円、土木費221,249千円及び教育費575,613千円である。

歳出の構成比で高いものは、款別では民生費38.2%、衛生費15.8%であり、節別では、扶助費26.1%、繰出金11.9%である。(59 ページ参照)

予算現額79,941,400千円に対する執行率は87.8%で、前年度と比べ3.5ポイント低くなっている。

各款の支出状況の前年度比較は次表のとおりである。

#### 款 別 支 出 状 況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	449,863,039	0.6	448,160,920	0.7	1,702,119	0.4
2 総務費	8,892,258,454	12.7	8,891,612,684	13.5	645,770	0.0
3 民生費	26,816,885,011	38.2	26,821,416,130	40.7	△ 4,531,119	0.0
4 衛生費	11,099,081,689	15.8	7,731,032,907	11.7	3,368,048,782	43.6
5 労働費	174,086,546	0.2	174,795,680	0.3	△ 709,134	△ 0.4
6 農林水産業費	1,461,023,388	2.1	983,604,682	1.5	477,418,706	48.5
7 商工費	1,125,329,362	1.6	1,042,130,890	1.6	83,198,472	8.0
8 土木費	6,923,990,064	9.9	6,911,522,720	10.5	12,467,344	0.2
9 消防費	2,414,899,729	3.5	2,358,112,709	3.6	56,787,020	2.4
10 教育費	6,340,270,226	9.0	5,883,634,665	8.9	456,635,561	7.8
11 公債費	4,501,782,501	6.4	4,644,765,536	7.0	△ 142,983,035	△ 3.1
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	70,199,470,009	100.0	65,890,789,523	100.0	4,308,680,486	6.5

## 第1款 議会費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	458,764,000	449,863,039	0	8,900,961	98.1
29	455,939,000	448,160,920	0	7,778,080	98.3
増減	2,825,000	1,702,119	0	1,122,881	—

支出済額の主なものは次のとおりである。

議員給与費 291,575 千円、職員給与費 111,415 千円、調査研究事業 21,597 千円

## 第2款 総務費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	11,290,991,200	8,892,258,454	1,785,610,160	613,122,586	78.8
29	9,459,454,000	8,891,612,684	16,376,200	551,465,116	94.0
増減	1,831,537,200	645,770	1,769,233,960	61,657,470	—

支出済額の主なものは次のとおりである。

総務管理費 都市セールス事業 198,115 千円、市有財産管理運用事業 1,668,097 千円、庁舎等維持管理事業 342,507 千円、市民ホール整備事業 199,834 千円、基幹業務システム管理運用事業 330,422 千円、庁内ネットワークシステム管理運用事業 159,049 千円、土地開発公社経営健全化支援事業 304,235 千円

戸籍住民基本台帳費 戸籍・住民基本台帳等管理事務 153,889 千円

選挙費 県知事及び県議会議員選挙経費 29,127 千円、市議会議員選挙経費 21,409 千円

市民生活費 市民交流センター管理運営事業 58,865 千円、地域防犯灯整備事業 61,658 千円、市民会館管理運営事業 133,312 千円、川東タウンセンター管理運営事業 102,988 千円

職員給与費（総務費計） 3,734,005 千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

継続費通次繰越 1,773,460 千円（市民ホール整備事業ほか2事業）

繰越明許費 12,150 千円（防災行政無線（固定系）子局整備事業）

不用額の主なものは次のとおりである。

(項) 総務管理費	(目) 広報費	(節) 報償費	218,528 千円
(項) 総務管理費	(目) 広報費	(節) 役務費	19,738 千円
(項) 総務管理費	(目) 財産管理費	(節) 工事請負費	27,341 千円
(項) 戸籍住民基本台帳費	(目) 戸籍住民基本台帳費	(節) 委託料	21,821 千円

### 第3款 民生費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	27,862,890,000	26,816,885,011	132,675,000	913,329,989	96.2
29	28,712,806,930	26,821,416,130	59,499,000	1,831,891,800	93.4
増減	△ 849,916,930	△ 4,531,119	73,176,000	△ 918,561,811	—

支出済額の主なものは次のとおりである。

社会福祉費 障がい福祉サービス費給付事業 3,330,158千円、障がい児通所支援事業 613,794千円、重度障がい者医療費助成事業 652,107千円、小児医療費助成事業 570,611千円

児童福祉費 児童手当支給事業 2,692,141千円、民間施設等運営費補助事業 3,625,647千円、児童扶養手当支給事業 709,858千円、公立保育所管理運営事業 322,853千円

生活保護費 生活保護事業 5,470,868千円

国民健康保険事業特別会計繰出金 1,600,000千円、介護保険事業特別会計繰出金 2,182,254千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 2,093,849千円

職員給与費（民生費計） 1,295,658千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

継続費繰越 7,200千円（老人福祉施設整備費補助事業）

繰越明許費 125,475千円（（仮称）子ども教育支援センター整備事業ほか1事業）

不用額の主なものは次のとおりである。

(項) 社会福祉費	(目) 障害者福祉費	(節) 扶助費	68,927千円
(項) 児童福祉費	(目) 児童福祉総務費	(節) 扶助費	85,958千円
(項) 児童福祉費	(目) 民間等保育所費	(節) 負担金補助及び交付金	88,072千円
(項) 児童福祉費	(目) 民間等保育所費	(節) 扶助費	94,581千円
(項) 生活保護費	(目) 生活保護費	(節) 扶助費	77,124千円
(項) 国民健康保険費	(目) 国民健康保険運営費	(節) 繰出金	108,000千円
(項) 介護保険費	(目) 介護保険運営費	(節) 繰出金	105,237千円
(項) 後期高齢者医療費	(目) 後期高齢者医療運営費	(節) 繰出金	73,773千円

### 第4款 衛生費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	12,884,248,000	11,099,081,689	1,455,576,000	329,590,311	86.1
29	8,486,541,000	7,731,032,907	364,768,000	390,740,093	91.1
増減	4,397,707,000	3,368,048,782	1,090,808,000	△ 61,149,782	—

支出済額の主なものは次のとおりである。

保健衛生費 広域二次病院群（補充）輪番制助成事業 102,128千円、休日・夜間急患診

療所助成事業 155,538 千円、予防接種事業 469,702 千円、がん検診事業 219,884 千円、健康診査事業 162,038 千円、斎場管理運営事業 98,916 千円、斎場整備事業 1,903,117 千円

清掃費 焼却施設管理運営事業 3,269,018 千円、リサイクル施設等管理運営事業 154,427 千円、ごみ収集運搬事業 636,319 千円、焼却灰等資源化事業 371,271 千円、し尿収集事業 301,853 千円、扇町クリーンセンター管理運営事業 228,948 千円

水道事業会計補助金 70,144 千円、病院事業会計負担金 1,395,000 千円

職員給与費（衛生費計）952,714 千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

継続費通次繰越 1,116,992 千円（焼却施設基幹的設備改良事業）

繰越明許費 338,584 千円（斎場整備運営事業ほか 1 事業）

不用額の主なものは次のとおりである。

(項) 保健衛生費	(目) 予防費	(節) 委託料	134,687 千円
(項) 清掃費	(目) 清掃総務費	(節) 需用費	27,769 千円
(項) 清掃費	(目) じん芥処理費	(節) 委託料	35,359 千円
(項) 清掃費	(目) し尿処理費	(節) 委託料	30,489 千円

## 第5款 労働費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	175,294,000	174,086,546	0	1,207,454	99.3
29	176,240,000	174,795,680	0	1,444,320	99.2
増減	△ 946,000	△ 709,134	0	△ 236,866	—

支出済額の主なものは次のとおりである。

勤労者融資等支援事業 150,000 千円

職員給与費（労働費計）16,184 千円

## 第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,832,109,052	1,461,023,388	269,792,552	101,293,112	79.7
29	1,391,287,000	983,604,682	271,299,052	136,383,266	70.7
増減	440,822,052	477,418,706	△ 1,506,500	△ 35,090,154	—

支出済額の主なものは次のとおりである。

農業費 農道・用排水路整備事業 176,827 千円

農道・用排水路維持管理事業 54,503 千円

林業費 森林整備事業 96,519 千円、地域産木材利用拡大事業 39,078 千円

水産業費 水産振興資金融資事業 25,000 千円、小田原特定漁港漁場整備事業 35,032 千円、交流促進施設等整備事業 622,042 千円

職員給与費（農林水産業費計）266,245 千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

継続費通次繰越 21,173 千円（交流促進施設等整備事業）

繰越明許費 248,619 千円（梅の里センター等管理運営事業ほか 3 事業）

## 第 7 款 商工費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,224,240,000	1,125,329,362	0	98,910,638	91.9
29	1,126,762,000	1,042,130,890	14,882,000	69,749,110	92.5
増減	97,478,000	83,198,472	△ 14,882,000	29,161,528	—

支出済額の主なものは次のとおりである。

商工費 中小企業融資等支援事業 235,057 千円、企業誘致促進事業 80,677 千円、商店街団体等補助事業 25,812 千円、小田原地下街事業特別会計繰出金 17,632 千円

観光費 観光協会支援事業 137,760 千円、城址公園管理運営事業 72,264 千円、遊園地管理運営事業 46,205 千円

職員給与費（商工費計）289,692 千円

## 第 8 款 土木費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	7,779,127,424	6,923,990,064	633,888,000	221,249,360	89.0
29	7,697,270,098	6,911,522,720	432,154,424	353,592,954	89.8
増減	81,857,326	12,467,344	201,733,576	△ 132,343,594	—

支出済額の主なものは次のとおりである。

道路橋りょう費 道路管理事業 127,969 千円、道路維持事業 399,803 千円、幹線道路整備事業 291,668 千円、市民生活道路改良事業 85,578 千円、道路用地購入事業 126,392 千円、橋りょう維持修繕事業 161,166 千円

河川費 河川・水路維持事業 70,861 千円、河川改修事業 64,484 千円

都市計画費 お城通り地区再開発事業 539,554 千円、歴史的風致形成建造物等活用事業 505,869 千円、下水道事業会計補助金 2,250,000 千円

住宅費 市営住宅運営事業 147,305 千円

公園費 身近な公園緑地維持管理事業 71,687 千円、上府中公園管理運営事業 59,436 千円、フラワーガーデン管理運営事業 57,143 千円、こどもの森公園・辻村植物公園管理運営事業 66,714 千円

職員給与費（土木費計）1,274,458 千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

継続費繰越 419,054 千円（広域交流施設ゾーン連絡通路整備事業ほか 1 事業）

繰越明許費 214,834 千円（道路管理事業ほか 5 事業）

不用額の主なものは次のとおりである。

（項）道路橋りょう費（目）道路新設改良費（節）公有財産購入費 27,577 千円

（項）住宅費（目）住宅管理費（節）工事請負費 41,192 千円

## 第 9 款 消防費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,490,293,000	2,414,899,729	0	75,393,271	97.0
29	2,414,569,000	2,358,112,709	0	56,456,291	97.7
増減	75,724,000	56,787,020	0	18,936,980	—

支出済額の主なものは次のとおりである。

広域消防事業特別会計繰出金 2,273,863 千円、消防団員事業 80,628 千円、消防団運営管理事業 43,594 千円、消防水利施設等整備事業 14,162 千円

不用額の主なものは次のとおりである。

（項）消防費（目）常備消防費（節）繰出金 66,136 千円

## 第 10 款 教育費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	8,728,329,880	6,340,270,226	1,812,446,000	575,613,654	72.6
29	6,709,292,600	5,883,634,665	327,632,880	498,025,055	87.7
増減	2,019,037,280	456,635,561	1,484,813,120	77,588,599	—

支出済額の主なものは次のとおりである。

教育総務費 教育ネットワーク整備事業 175,909 千円

私立幼稚園教育支援事業 123,849 千円

小学校費 学校施設維持・管理事業 1,406,841 千円、学校給食事業 305,716 千円、放課後児童健全育成事業 200,340 千円

中学校費 学校施設維持・管理事業 449,556 千円、中学校生徒就学支援事業 78,179 千円

幼稚園費 公立幼稚園教育推進事業 28,997 千円

社会教育費 史跡等用地取得事業 217,217 千円、生涯学習センター本館管理運営事業 67,981 千円、かもめ図書館管理運営事業 132,790 千円

保健体育費 小田原アリーナ等整備運営事業 185,518 千円

職員給与費（教育費計）1,422,577 千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

繰越明許費 1,812,446 千円（空調設備設置事業ほか8事業）

不用額の主なものは次のとおりである。

(項) 小学校費 (目) 学校管理費 (節) 工事請負費 243,374 千円  
 (項) 中学校費 (目) 学校管理費 (節) 工事請負費 57,747 千円

## 第11款 公債費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	4,634,990,000	4,501,782,501	0	133,207,499	97.1
29	4,764,542,000	4,644,765,536	0	119,776,464	97.5
増減	△ 129,552,000	△ 142,983,035	0	13,431,035	—

支出済額は元金償還金 4,200,988 千円、長期借入金利子 285,839 千円のほか、繰上償還補償金 14,954 千円である。

市債残高等の推移は次表のとおりであり、前年度と比べ 2,425,904 千円増加している。

### 市債残高等の推移

(単位:千円)

区分	元 利 償 還 額			発行額	年度末残高
	元金	利子	計		
平成26年度	5,049,924	580,930	5,630,855	5,786,189	46,113,884
平成27年度	4,636,760	503,291	5,140,052	5,310,305	46,787,428
平成28年度	4,446,964	413,007	4,859,972	4,586,811	46,927,274
平成29年度	4,300,175	339,697	4,639,872	3,968,968	46,596,068
平成30年度	4,200,988	285,839	4,486,828	6,626,893	49,021,972

## 第12款 予備費

(単位:円・%)

年度	予算額 A	充用額 B	予算現額 (不用額)	充用割合 B/A
30	597,750,000	17,626,000	580,124,000	2.9
29	750,239,000	7,603,000	742,636,000	1.0
増減	△ 152,489,000	10,023,000	△ 162,512,000	—

予備費の充用額は 17,626 千円であり、充用先は (款) 民生費 215,000 千円、(款) 農林水産業費 3,370 千円及び (款) 教育費 14,041 千円である。



### 3 特別会計

特別会計は10会計を設置しており、それぞれの歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

#### (1) 競輪事業

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減		
		構成比		構成比		増減率	
予算現額	11,954,991,000	—	13,156,347,000	—	△ 1,201,356,000	△ 9.1	
歳入	調定額	11,549,322,448	—	11,649,564,460	—	△ 100,242,012	△ 0.9
	収入済額	11,548,563,404	100.0	11,648,834,498	100.0	△ 100,271,094	△ 0.9
	事業収入	11,348,418,079	98.2	11,321,486,698	97.2	26,931,381	0.2
	財産収入	8,100,254	0.1	7,294,229	0.1	806,025	11.1
	繰入金	33,116,984	0.3	0	0.0	33,116,984	100.0
	繰越金	158,928,087	1.4	320,053,571	2.7	△ 161,125,484	△ 50.3
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	759,044	—	729,962	—	29,082	4
	収入率	100.0	—	100.0	—	—	—
	歳出	支出済額	11,374,373,291	100.0	11,489,906,411	100.0	△ 115,533,120
総務費		309,623,208	2.7	580,806,877	5.1	△ 271,183,669	△ 46.7
事業費		11,064,750,083	97.3	10,909,099,534	94.9	155,650,549	1.4
予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
翌年度繰越額		0	—	0	—	0	—
不用額		580,617,709	—	1,666,440,589	—	△ 1,085,822,880	△ 65.2
執行率		95.1	—	87.3	—	—	—
歳入歳出差引額	174,190,113	—	158,928,087	—	15,262,026	9.6	

歳入決算額（収入済額）は11,548,563千円、歳出決算額（支出済額）は11,374,373千円で、歳入歳出差引額は174,190千円であった。決算額を前年度と比べると、収入済額は100,242千円（0.9%）、支出済額は115,533千円（1.0%）それぞれ減少した。

収入済額の主なものは、車券発売金11,094,631千円、競輪場使用料23,218千円及び雑入183,103千円である。前年度と比べ、車券発売金は249,222千円（2.3%）増加し、競輪場使用料は8,872千円（27.6%）減少した。雑入の主なものは臨時場外車券売場設置に係る諸経費分担金である。また、その他の雑入のうちJKA交付金還付金58,640千円は、前年度の事業による収支が赤字になったため、前年度に納付したJKA交付金の一部が還付されたものである。

支出済額の主なものは、総務費では、選手宿舍管理経費66,085千円及び一般会計への繰出金50,000千円であった。事業費では、従業員経費118,484千円、関係団体経費509,022千円、払戻金8,295,180千円、選手経費476,946千円、場間場外経費1,203,540千円及び一般経費461,575千円であった。

当年度の小田原市営競輪の開催日数は前年度と同じ46日であった。入場者数は76,677人で前年度と比べ5,086人減少したものの、車券発売金は249,222千円増加した。当年度も一般会計へ50,000千円の繰出しを行ったが、前年度と比べ30,000千円減少した。実質収支は174,190千円となったが、当年度の事業による収支は65,262千円であった。

開催日数、入場者数、車券発売金等の推移は次表のとおりである。

開催日数・入場者数・車券発売金等の推移

区 分	開催日数 (日)	入場者数 (人)	車券発売金 (千円)	競輪場使用料収入 (千円)	事業による収支 (千円)	繰出金 (千円)
平成26年度	46	105,912	13,024,476	167,935	372,919	100,000
平成27年度	49	102,063	11,717,578	59,300	△ 144,416	100,000
平成28年度	49	92,030	14,993,261	51,574	49,231	100,000
平成29年度	46	81,763	10,845,409	32,090	△ 81,125	80,000
平成30年度	46	76,677	11,094,631	23,218	65,262	50,000

- (注) 1 開催日数・入場者数・車券発売金は、小田原市営競輪分である。  
 2 競輪場使用料収入は、他場の特別競輪・記念競輪等の臨時場外車券発売を実施した際の使用料である。  
 3 平成30年度の臨時場外車券発売は、117日（小田原市営との併売を除く。）である。  
 4 事業による収支＝歳入歳出差引額＋繰出金－前年度繰越金

(2) 天守閣事業

(単位:円・%)

区 分		平成30年度		平成29年度		比較増減	
			構成比		構成比		増減率
予算現額		395,836,000	—	366,741,000	—	29,095,000	7.9
歳 入	調定額	374,533,021	—	403,104,379	—	△ 28,571,358	△ 7.1
	収入済額	374,533,021	100.0	403,104,379	100.0	△ 28,571,358	△ 7.1
	事業収入	151,201,224	40.4	180,027,157	44.7	△ 28,825,933	△ 16.0
	財産収入	0	0.0	24,904	0.0	△ 24,904	△ 100.0
	繰入金	145,000,000	38.7	0	0.0	145,000,000	100.0
	繰越金	74,106,318	19.8	181,956,104	45.1	△ 107,849,786	△ 59.3
	諸収入	4,225,479	1.1	36,713,214	9.1	△ 32,487,735	△ 88.5
	市債	0	0.0	0	0.0	0	—
	国庫支出金	—	—	4,383,000	1.1	△ 4,383,000	△ 100.0
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—
収入率		100.0	—	100.0	—	—	—
歳 出	支出済額	335,655,820	100.0	328,998,061	100.0	6,657,759	2.0
	総務費	290,679,237	86.6	283,894,963	86.3	6,784,274	2.4
	公債費	44,976,583	13.4	45,103,098	13.7	△ 126,515	△ 0.3
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
	不用額	60,180,180	—	37,742,939	—	22,437,241	59.4
	執行率	84.8	—	89.7	—	—	—
歳入歳出差引額		38,877,201	—	74,106,318	—	△ 35,229,117	△ 47.5

平成 29 年度より、小田原城天守閣、常盤木門SAMURAI 館及び小田原城歴史見聞館に指定管理者制度（利用料金制）を導入し、使用料の全額が指定管理者の収入となり、市は協定書に定められた納付金（小田原城施設運用収入）を収入している。

歳入決算額は 374,533 千円、歳出決算額は 335,655 千円で、歳入歳出差引額は 38,877 千円であった。決算額を前年度と比べると、収入済額は 28,571 千円（7.1%）減少する一方、支出済額は 6,657 千円（2.0%）増加した。

収入済額の主なものは、小田原城施設運用収入 150,375 千円、繰入金 145,000 千円であり、繰入金は小田原城歴史見聞館の展示物等設計製作設置業務委託料及び耐震改修等工事請負費に充当されている。

支出済額は、天守閣総務費の一般管理費 106,905 千円、観光施設費の観光施設管理費（小田原城歴史見聞館管理費）183,773 千円、公債費の元金償還金 43,600 千円及び利子 1,376 千円である。一般管理費の主なものは小田原城施設整備基金への積立金 30,000 千円、観光施設管理費の主なものは小田原城歴史見聞館の展示物等設計製作設置業務委託料 135,000 千円及び耐震改修等工事請負費 46,579 千円であった。

小田原城天守閣、常盤木門SAMURAI館及び小田原城歴史見聞館の有料入場者数及び入場料収入は次表のとおりである。

有料入場者数・入場料収入(施設運用収入)の推移

区 分	小田原城天守閣		常盤木門SAMURAI館		小田原城歴史見聞館		施設運用収入 (指定管理者 納付金)
	入場者数 (人)	入場料収入 (千円)	入場者数 (人)	入場料収入 (千円)	入場者数 (人)	入場料収入 (千円)	
平成26年度	487,333	173,380			102,923	23,599	
平成27年度	134,280	48,095			68,673	17,360	
平成28年度	736,853	317,153	81,355	10,571	150,147	31,929	
平成29年度	688,339	(293,902)	155,288	(20,257)	110,297	(20,870)	179,201
平成30年度	557,837	(243,697)	132,076	(19,143)	34,220	(6,538)	150,375

- (注) 1 平成27年7月～平成28年4月：天守閣耐震改修工事により休館。  
 2 平成28年5月1日：天守閣リニューアルオープン。  
 3 平成28年10月1日：常盤木門SAMURAI館オープン。  
 4 平成30年8月～：歴史見聞館耐震改修及びリニューアル工事により休館。  
 5 括弧書は、指定管理者の収入となった施設ごとの入場料収入である。

また、市債残高等の推移は次表のとおりである。

市債残高等の推移

(単位:千円)

区 分	元 利 償 還 金			発 行 額	年度末残高
	元 金	利 子	計		
平成27年度	—	—	—	304,100	304,100
平成28年度	20,200	315	20,515	353,500	637,400
平成29年度	43,600	1,503	45,103	0	593,800
平成30年度	43,600	1,376	44,976	0	550,200

(3) 国民健康保険事業

(単位:円・%)

区 分		平成30年度		平成29年度		比較増減	
			構成比		構成比		増減率
予算現額		20,877,255,000	—	25,914,696,000	—	△ 5,037,441,000	△ 19.4
歳 入	調定額	21,803,154,661	—	25,182,357,842	—	△ 3,379,203,181	△ 13.4
	収入済額	20,953,723,292	100.0	24,140,341,155	100.0	△ 3,186,617,863	△ 13.2
	国民健康保険料	4,453,568,490	21.2	4,521,554,441	18.7	△ 67,985,951	△ 1.5
	県支出金	14,293,944,858	68.2	1,211,712,813	5.0	13,082,232,045	1,079.6
	財産収入	151,849	0.0	165,000	0.0	△ 13,151	△ 8.0
	繰入金	1,600,000,000	7.7	1,700,000,000	7.1	△ 100,000,000	△ 5.9
	繰越金	557,023,517	2.7	825,632,265	3.4	△ 268,608,748	△ 32.5
	諸収入	48,634,578	0.2	37,927,200	0.2	10,707,378	28.2
	国庫支出金	400,000	0.0	4,328,059,126	17.9	△ 4,327,659,126	△ 100.0
	療養給付費等交付金	0	0.0	352,461,076	1.5	△ 352,461,076	△ 100.0
	前期高齢者交付金		—	6,449,705,714	26.7	△ 6,449,705,714	△ 100.0
	共同事業交付金		—	4,713,123,520	19.5	△ 4,713,123,520	△ 100.0
	不納欠損額	147,407,086	—	233,474,303	—	△ 86,067,217	△ 36.9
	収入未済額	702,024,283	—	808,542,384	—	△ 106,518,101	△ 13.2
	収入率	96.1	—	95.9	—	—	—
歳 出	支出済額	20,713,269,515	100.0	23,583,317,638	100.0	△ 2,870,048,123	△ 12.2
	総務費	282,847,374	1.4	285,335,123	1.2	△ 2,487,749	△ 0.9
	保険給付費	14,111,141,698	68.1	14,212,442,652	60.3	△ 101,300,954	△ 0.7
	国民健康保険事業費 納付金	5,856,197,040	28.3		—	5,856,197,040	100.0
	保健事業費	131,014,737	0.6	140,033,914	0.6	△ 9,019,177	△ 6.4
	基金積立金	151,849	0.0	300,165,000	1.3	△ 300,013,151	△ 99.9
	諸支出金	331,916,817	1.6	225,399,660	1.0	106,517,157	47.3
	後期高齢者支援金等		—	2,573,515,250	10.9	△ 2,573,515,250	△ 100.0
	前期高齢者納付金等		—	9,607,804	0.0	△ 9,607,804	△ 100.0
	老人保健拠出金		—	53,340	0.0	△ 53,340	△ 100.0
	介護納付金		—	995,666,209	4.2	△ 995,666,209	△ 100.0
	共同事業拠出金		—	4,841,098,686	20.5	△ 4,841,098,686	△ 100.0
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不用額	163,985,485	—	2,331,378,362	—	△ 2,167,392,877	△ 93.0	
執行率	99.2	—	91.0	—	—	—	
歳入歳出差引額		240,453,777	—	557,023,517	—	△ 316,569,740	△ 56.8

国民健康保険事業は平成 30 年度に都道府県と市町村が共同で運営を担う制度改革が行われ、都道府県が市町村に対し保険給付に必要な費用のうち、出産育児諸費及び葬祭諸費を除く全額を支払う一方、市町村は都道府県が市町村ごとに決定した国民健康保険事業納付金を都道府県に納付することとなった。

平成30年度の歳入決算額は20,953,723千円、歳出決算額は20,713,269千円で、歳入歳出差引額は240,453千円であった。決算額を制度改革前の平成29年度と比べると、収入済額は3,186,617千円(13.2%)、支出済額は2,870,048千円(12.2%)それぞれ減少した。

収入済額の主なものは、県支出金の保険給付費等交付金14,293,944千円、一般被保険者国民健康保険料4,424,996千円及び一般会計繰入金1,600,000千円である。

国民健康保険料の収納率は、前年度と比べ0.9ポイント増の94.5%となった。不納欠損額は147,407千円であり、前年度と比べ86,067千円減少した。収入未済額は701,580千円で、前年度と比べ106,887千円減少した。

支出済額の主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費12,065,432千円及び一般被保険者高額療養費1,743,164千円並びに制度改革で新設された国民保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分4,140,863千円、一般被保険者後期高齢者支援金等分1,239,983千円及び介護納付金分420,561千円である。

被保険者等の推移及び国民健康保険料の収納状況は次表のとおりである。

#### 被保険者数・受診回数・保険料・費用額の推移

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
被保険者数(人)	医療	54,082	51,910	49,018	45,526	43,362
	(介護)	(18,792)	(17,619)	(16,308)	(14,799)	(13,993)
受診回数(回)	医療	10.5	10.7	10.8	11.0	11.2
保険料(千円)	医療	3,567,041	3,433,382	3,244,985	3,002,728	2,938,755
	支援	1,352,959	1,348,835	1,270,022	1,175,970	1,141,388
	介護	618,458	552,869	508,780	452,214	427,313
	計	5,538,459	5,335,086	5,023,787	4,630,912	4,507,456
費用額(千円)	医療	18,536,947	18,533,993	17,473,837	16,974,134	16,714,338

- (注) 1 括弧内の数字は、40歳以上65歳未満の介護保険第2号被保険者数である。  
 2 受診回数は、受診の総件数を被保険者数で除した回数である。  
 3 保険料は、現年度分の調定額である。  
 4 費用額は、療養給付費に療養費等を加えたものである。

#### 国民健康保険料の収納状況

(単位：千円・%)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調定額	A	5,538,459	5,335,086	5,023,787	4,630,912	4,507,456
収入済額	B	4,973,678	4,913,543	4,673,105	4,334,949	4,259,435
収納率	B/A	89.8	92.1	93.0	93.6	94.5
不納欠損額		670,034	271,557	325,055	233,474	147,407
収入未済額		1,298,816	1,150,763	934,792	808,467	701,580

- (注) 1 調定額及び収入済額は、現年度分である。  
 2 収入未済額は、現年度分及び滞納繰越分を合計したものである。

(4) 国民健康保険診療施設事業

(単位:円・%)

区 分		平成30年度		平成29年度		比較増減	
			構成比		構成比		増減率
予算現額		31,921,000	—	31,168,000	—	753,000	2.4
歳 入	調定額	27,920,912	—	27,189,517	—	731,395	2.7
	収入済額	27,920,912	100.0	27,189,517	100.0	731,395	2.7
	診療収入	15,800,634	56.6	16,441,582	60.5	△ 640,948	△ 3.9
	使用料及び手数料	57,024	0.2	36,820	0.1	20,204	54.9
	繰入金	8,995,000	32.2	8,912,000	32.8	83,000	0.9
	繰越金	3,018,548	10.8	1,799,115	6.6	1,219,433	67.8
	諸収入	49,706	0.2	0	0.0	49,706	100.0
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—
	収入率	100.0	—	100.0	—	—	—
歳 出	支出済額	23,730,500	100.0	24,170,969	100.0	△ 440,469	△ 1.8
	総務費	16,874,448	71.1	16,629,656	68.8	244,792	1.5
	医業費	6,856,052	28.9	7,541,313	31.2	△ 685,261	△ 9.1
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
	不用額	8,190,500	—	6,997,031	—	1,193,469	17.1
	執行率	74.3	—	77.6	—	—	—
歳入歳出差引額		4,190,412	—	3,018,548	—	1,171,864	38.8

歳入決算額は27,920千円、歳出決算額は23,730千円で、歳入歳出差引額は4,190千円であった。決算額を前年度と比べると、収入済額は731千円(2.7%)増加する一方、支出済額は440千円(1.8%)減少した。

平成30年度の延患者数は1,745人、診療収入は15,800千円であった。

延患者数等の推移は次表のとおりである。

延患者数・診療収入・診療費用の推移

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
延患者数 (人)	2,233	2,045	1,776	1,631	1,745
診療収入 (千円)	24,380	21,379	17,321	16,441	15,800
診療費用 (千円)	24,705	23,476	20,022	16,917	16,840

(注) 1 診療収入は現年度分の収入済額である。

2 診療費用=人件費(報酬)+医業費

(5) 公設地方卸売市場事業

(単位:円・%)

区 分		平成30年度		平成29年度		比較増減	
			構成比		構成比		増減率
予算現額		150,164,000	—	141,516,000	—	8,648,000	6.1
歳 入	調定額	144,905,702	—	139,334,454	—	5,571,248	4.0
	収入済額	144,905,702	100.0	139,334,454	100.0	5,571,248	4.0
	使用料及び手数料	76,943,988	53.1	78,929,179	56.6	△ 1,985,191	△ 2.5
	財産収入	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰入金	27,000,000	18.6	24,000,000	17.2	3,000,000	12.5
	繰越金	13,080,232	9.0	10,293,826	7.4	2,786,406	27.1
	諸収入	27,881,482	19.3	26,111,449	18.8	1,770,033	6.8
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—
	収入率	100.0	—	100.0	—	—	—
歳 出	支出済額	130,577,510	100.0	126,254,222	100.0	4,323,288	3.4
	卸売市場費	123,730,166	94.8	119,406,878	94.6	4,323,288	3.6
	公債費	6,847,344	5.2	6,847,344	5.4	0	0.0
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
	不用額	19,586,490	—	15,261,778	—	4,324,712	28.3
	執行率	87.0	—	89.2	—	—	—
歳入歳出差引額		14,328,192	—	13,080,232	—	1,247,960	9.5

歳入決算額は144,905千円、歳出決算額は130,577千円で、歳入歳出差引額は14,328千円であった。決算額を前年度と比べると、収入済額は5,571千円(4.0%)、支出済額は4,323千円(3.4%)それぞれ増加した。

収入済額の主なものは、市場使用料31,300千円、施設使用料40,230千円、一般会計繰入金27,000千円及び市場施設使用者の電気料等の雑入27,881千円である。

支出済額の内訳は、卸売市場費123,730千円(青果市場53,253千円、水産市場70,476千円)及び公債費6,847千円(水産市場)である。

市債残高等の推移は次表のとおりである。



市債残高等の推移

(単位:千円)

区 分	元 利 償 還 金			発 行 額	年度末残高
	元 金	利 子	計		
平成26年度	9,388	1,463	10,852	0	30,874
平成27年度	5,713	1,134	6,847	0	25,161
平成28年度	5,935	912	6,847	0	19,226
平成29年度	6,165	681	6,847	0	13,061
平成30年度	6,405	441	6,847	0	6,654

青果市場の取扱量 18,301t は、野菜が 1,208t (8.4%)、果実が 102t (2.4%) 減少したため、前年度と比べ 1,443t (7.3%) 減少している。取扱金額 5,106,838 千円は、前年度と比べ 544,138 千円 (9.6%) 減少している。

水産市場の取扱量 11,618t は、水揚が 280t (14.1%)、陸送品の鮮魚が 565t (10.8%)、陸送品の加工品が 50t (0.9%) 減少したため、前年度と比べ 894t (7.1%) 減少している。取扱金額 9,046,229 千円は、前年度と比べ 507,850 千円 (5.3%) 減少している。

取扱量及び取扱金額の推移は次表のとおりである。

取扱量・取扱金額の推移

区 分	青 果		水 産	
	取扱量 (t)	取扱金額 (千円)	取扱量 (t)	取扱金額 (千円)
平成26年度	24,405	5,834,887	13,695	9,569,604
平成27年度	21,429	5,716,999	13,947	9,830,533
平成28年度	20,323	5,763,147	13,204	9,871,684
平成29年度	19,744	5,650,976	12,514	9,554,079
平成30年度	18,301	5,106,838	11,618	9,046,229

(6) 介護保険事業

(単位:円・%)

区 分		平成30年度		平成29年度		比較増減	
			構成比		構成比		増減率
予算現額		15,594,522,000	—	15,602,117,000	—	△ 7,595,000	0.0
歳 入	調定額	15,474,477,178	—	15,133,098,574	—	341,378,604	2.3
	収入済額	15,365,701,877	100.0	15,017,478,484	100.0	348,223,393	2.3
	介護保険料	3,514,124,709	22.9	3,468,557,660	23.1	45,567,049	1.3
	国庫支出金	3,367,064,479	21.9	3,157,071,629	21.0	209,992,850	6.7
	支払基金交付金	3,823,415,926	24.9	3,867,656,296	25.7	△ 44,240,370	△ 1.1
	県支出金	2,140,704,816	13.9	2,036,163,971	13.6	104,540,845	5.1
	財産収入	336,315	0.0	366,942	0.0	△ 30,627	△ 8.3
	繰入金	2,182,254,460	14.2	2,113,570,852	14.1	68,683,608	3.2
	繰越金	301,863,272	2.0	360,321,759	2.4	△ 58,458,487	△ 16.2
	諸収入	35,937,900	0.2	13,769,375	0.1	22,168,525	161.0
	不納欠損額	32,745,180	—	34,140,610	—	△ 1,395,430	△ 4.1
	収入未済額	76,030,121	—	81,479,480	—	△ 5,449,359	△ 6.7
	収入率	99.2	—	99.2	—	—	—
歳 出	支出済額	15,007,309,547	100.0	14,715,615,212	100.0	291,694,335	2.0
	総務費	340,152,493	2.3	316,691,328	2.1	23,461,165	7.4
	保険給付費	13,753,104,803	91.6	13,387,997,709	91.0	365,107,094	2.7
	地域支援事業費	688,821,865	4.6	665,143,048	4.5	23,678,817	3.6
	基金積立金	199,680,000	1.3	243,361,000	1.7	△ 43,681,000	△ 17.9
	諸支出金	25,550,386	0.2	102,422,127	0.7	△ 76,871,741	△ 75.1
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
	不用額	587,212,453	—	886,501,788	—	△ 299,289,335	△ 33.8
執行率	96.2	—	94.3	—	—	—	
歳入歳出差引額	358,392,330	—	301,863,272	—	56,529,058	18.7	

歳入決算額は 15,365,701 千円、歳出決算額は 15,007,309 千円で、歳入歳出差引額は 358,392 千円であった。決算額を前年度と比べると、収入済額は 348,223 千円 (2.3%)、支出済額は 291,694 千円 (2.0%) それぞれ増加した。

収入済額の主なものは、介護保険料 3,514,124 千円、国庫支出金 3,367,064 千円 (国庫負担金 2,581,633 千円、国庫補助金 785,430 千円)、支払基金交付金 3,823,415 千円、県支出金 2,140,704 千円及び一般会計繰入金 2,182,254 千円である。

不納欠損額 32,745 千円及び収入未済額 76,030 千円は介護保険料である。

支出済額の主なものは、保険給付費 13,753,104 千円 (介護サービス等給付費 12,778,978 千円、介護予防サービス等給付費 293,822 千円、高額介護サービス等費 339,569 千円、特定入所者介護サービス等費 331,174 千円等) 及び地域支援事業費 688,821 千円 (介護予防・日常生活支援サービス事業費 390,092 千円、包括的支援事業費 233,225 千円等) である。

要介護等認定者数は9,459人で前年度と比べ348人(3.8%)、保険給付費は13,753,104千円で365,107千円(2.7%)増加した。なお、第1号被保険者数等の推移は次表のとおりである。

第1号被保険者数・要介護等認定者数・介護保険料・保険給付費の推移

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
第1号被保険者数 (人)	52,814	54,055	55,146	55,883	56,466
要介護等認定者数 (人)	8,400	8,572	8,681	9,111	9,459
介護保険料 (千円)	2,581,954	3,348,786	3,437,129	3,493,260	3,534,422
保険給付費 (千円)	12,305,949	12,871,275	12,893,195	13,387,997	13,753,104

- (注) 1 第1号被保険者数は65歳以上の者である。  
 2 要介護等認定者数は第2号被保険者(40歳以上65歳未満の医療保険加入者)を含む。  
 3 介護保険料は現年度分の調定額である。

(7) 後期高齢者医療事業

(単位:円・%)

区 分		平成30年度		平成29年度		比較増減	
			構成比		構成比		増減率
予算現額		4,330,381,000	—	4,375,362,000	—	△ 44,981,000	△ 1.0
歳 入	調定額	4,295,648,655	—	4,285,828,335	—	9,820,320	0.2
	収入済額	4,270,403,325	100.0	4,260,694,275	100.0	9,709,050	0.2
	後期高齢者医療保険料	2,108,983,810	49.4	2,077,806,460	48.8	31,177,350	1.5
	国庫支出金	7,554,000	0.2	—	—	7,554,000	100.0
	繰入金	2,093,849,355	49.0	2,097,754,726	49.2	△ 3,905,371	△ 0.2
	繰越金	54,381,880	1.3	80,862,000	1.9	△ 26,480,120	△ 32.7
	諸収入	5,634,280	0.1	4,271,089	0.1	1,363,191	31.9
	不納欠損額	5,712,430	—	5,693,280	—	19,150	0.3
	収入未済額	19,532,900	—	19,440,780	—	92,120	0.5
	収入率	99.4	—	99.4	—	—	—
歳 出	支出済額	4,213,566,195	100.0	4,206,312,395	100.0	7,253,800	0.2
	総務費	56,269,920	1.3	51,180,808	1.2	5,089,112	9.9
	後期高齢者医療広域 連合納付金	4,153,611,915	98.6	4,149,801,477	98.7	3,810,438	0.1
	諸支出金	3,684,360	0.1	5,330,110	0.1	△ 1,645,750	△ 30.9
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
	不用額	116,814,805	—	169,049,605	—	△ 52,234,800	△ 30.9
執行率	97.3	—	96.1	—	—	—	
歳入歳出差引額		56,837,130	—	54,381,880	—	2,455,250	4.5

歳入決算額は4,270,403千円、歳出決算額は4,213,566千円で、歳入歳出差引額は56,837千円であった。決算額を前年度と比べると、収入済額は9,709千円(0.2%)、支出済額は7,253千円(0.2%)それぞれ増加した。

収入済額の主なもの、後期高齢者医療保険料2,108,983千円及び一般会計繰入金2,093,849千円である。不納欠損額5,712千円及び収入未済額19,532千円は、後期高齢者医療保険料である。支出済額の主なもの、後期高齢者医療広域連合納付金4,153,611千円である。年齢区分別被保険者数の推移は次表のとおりである。

年齢区分別被保険者数の推移

(単位:人)

区 分	65～74歳	75～79歳	80～89歳	90～99歳	100歳～	計
平成26年度	159	9,721	11,879	2,350	87	24,196
平成27年度	129	9,873	12,392	2,560	86	25,040
平成28年度	110	10,388	12,747	2,739	101	26,085
平成29年度	103	10,594	13,140	2,901	109	26,847
平成30年度	107	11,262	13,359	3,111	103	27,942

(注) 被保険者は、75歳以上の高齢者及び65歳以上75歳未満で一定の障がいのあることにより広域連合の認定を受けた者である。

(8) 公共用地先行取得事業

(単位:円・%)

区 分		平成30年度		平成29年度		比較増減	
			構成比		構成比		増減率
予算現額		772,000	—	150,900,000	—	△ 150,128,000	△ 99.5
歳 入	調定額	771,819	—	150,178,578	—	△ 149,406,759	△ 99.5
	収入済額	771,819	100.0	150,178,578	100.0	△ 149,406,759	△ 99.5
	繰入金	771,819	100.0	26,278,578	17.5	△ 25,506,759	△ 97.1
	財産収入	0	0.0	123,900,000	82.5	△ 123,900,000	△ 100.0
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—
	収入率	100.0	—	100.0	—	—	—
歳 出	支出済額	771,819	100.0	150,178,578	100.0	△ 149,406,759	△ 99.5
	公債費	771,819	100.0	150,178,578	100.0	△ 149,406,759	△ 99.5
	翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
	不用額	181	—	721,422	—	△ 721,241	△ 100.0
	執行率	100.0	—	99.5	—	—	—
歳入歳出差引額		0	—	0	—	0	—

歳入決算額は771千円、歳出決算額は771千円で、歳入歳出差引額は0円であった。

決算額を前年度と比べると、収入済額は149,406千円(99.5%)、支出済額は149,406千円(99.5%)それぞれ減少している。

収入済額は、一般会計繰入金771千円である。

支出済額は、公債費771千円である。

なお、市債残高等の推移は次表のとおりである。

市債残高等の推移

(単位:千円)

区 分	元 利 償 還 金			発 行 額	年度末残高
	元 金	利 子	計		
平成26年度	716,060	7,801	723,861	208,600	406,840
平成27年度	24,780	1,635	26,415	0	382,060
平成28年度	24,780	1,624	26,404	0	357,280
平成29年度	148,680	1,498	150,178	0	208,600
平成30年度	0	771	771	0	208,600

## (9) 広域消防事業

(単位:円・%)

区 分		平成30年度		平成29年度		比較増減	
			構成比		構成比		増減率
予算現額		4,298,000,000	—	4,086,000,000	—	212,000,000	5.2
歳 入	調定額	4,155,105,559	—	3,954,440,426	—	200,665,133	5.1
	収入済額	4,155,105,559	100.0	3,953,894,327	100.0	201,211,232	5.1
	分担金及び負担金	1,672,660,097	40.3	1,591,992,001	40.3	80,668,096	5.1
	使用料及び手数料	5,683,126	0.1	4,036,999	0.1	1,646,127	40.8
	国庫支出金		—	20,402,000	0.5	△ 20,402,000	△ 100.0
	県支出金	24,028,000	0.6	28,638,000	0.7	△ 4,610,000	△ 16.1
	財産収入	780,100	0.0	780,100	0.0	0	0.0
	繰入金	2,273,863,354	54.7	2,217,419,741	56.1	56,443,613	2.5
	諸収入	5,690,882	0.1	4,925,486	0.1	765,396	15.5
	市債	172,400,000	4.2	85,700,000	2.2	86,700,000	101.2
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	546,099	—	△ 546,099	△ 100.0
	収入率	100.0	—	100.0	—	—	—
歳 出	支出済額	4,155,105,559	100.0	3,953,894,327	100.0	201,211,232	5.1
	消防費	3,760,988,193	90.5	3,546,676,539	89.7	214,311,654	6.0
	公債費	394,117,366	9.5	407,217,788	10.3	△ 13,100,422	△ 3.2
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
	不用額	142,894,441	—	132,105,673	—	10,788,768	8.2
執行率	96.7	—	96.8	—	—	—	
歳入歳出差引額		0	—	0	—	0	—

歳入決算額は4,155,105千円、歳出決算額は4,155,105千円で、歳入歳出差引額は0円であった。決算額を前年度と比べると、収入済額は201,211千円(5.1%)、支出済額は201,211千円(5.1%)それぞれ増加した。

収入済額の主なものは、各市町等からの負担金1,672,660千円、一般会計繰入金2,273,863千円及び市債172,400千円である。

支出済額の主なものは、消防費の消防施設管理経費238,361千円、職員給与費などの一般経費3,293,366千円及び公債費の元金償還金384,115千円である。

なお、市債残高等の推移は次表のとおりである。

市債残高等の推移

(単位:千円)

区 分	元 利 償 還 金			発 行 額	年度末残高
	元 金	利 子	計		
平成26年度	236,764	26,758	263,523	946,300	2,180,376
平成27年度	259,260	24,275	283,535	142,600	2,063,716
平成28年度	283,051	20,103	303,154	47,500	1,828,165
平成29年度	392,033	15,183	407,217	85,700	1,521,831
平成30年度	384,115	10,001	394,117	172,400	1,310,116

また、消防の概況は次表のとおりである。

消防の概況（『消防年報』より）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員定員 (人)	365	365	365	365	365
職員実員 (人)	361	364	362	359	364
消防吏員 (人)	357	360	359	356	361
事務職員 (人)	4	4	3	3	3
消防本部・消防署					
消防本部	1	1	1	1	1
消防署	2	2	2	2	2
分署	2	2	2	2	2
出張所	7	7	7	7	7
消防ポンプ自動車 (台)	15	16	15	15	15
水槽付消防ポンプ自動車 (台)	4	3	4	4	4
屈折はしご付き消防自動車(台)	1	2	1	1	1
はしご付き消防自動車 (台)	2	1	1	1	1
化学消防ポンプ自動車 (台)	2	2	2	2	2
救助工作車 (台)	3	3	3	3	3
救急自動車 (台)	13	13	13	13	13
支援車 (台)	1	1	1	1	1
その他の車両 (台)	30	30	30	30	30
消防水利					
消火栓 (本)	4,422	4,422	4,443	4,450	4,470
防火水槽(飲料水兼用型含む)					
100m <sup>3</sup> 以上 (基)	28	30	31	32	37
40m <sup>3</sup> 以上100m <sup>3</sup> 未満 (基)	1,020	1,019	1,024	1,028	1,056
災害件数					
火災	71	87	59	74	75
救急	14,646	15,011	15,276	15,416	16,029
救助	153	171	185	214	171

- (注) 1 職員定員及び職員実員は各年度4月1日現在の人数である。  
 なお、派遣等及び再任用職員の人数は含んでいない。  
 2 消火栓は管径75mm以上であるものの本数である。  
 3 災害件数は各暦年の件数である。

## (10) 地下街事業

(単位:円・%)

区 分		平成30年度		平成29年度		比較増減	
			構成比		構成比		増減率
予算現額		412,701,000	—	351,903,000	—	60,798,000	17.3
歳 入	調定額	408,361,710	—	348,042,243	—	60,319,467	17.3
	収入済額	408,361,710	100.0	348,042,243	100.0	60,319,467	17.3
	事業収入	196,702,356	48.2	194,735,797	56.0	1,966,559	1.0
	財産収入	32,986	0.0	24,904	0.0	8,082	32.5
	繰入金	185,956,940	45.5	116,402,339	33.4	69,554,601	59.8
	繰越金	25,669,428	6.3	36,879,203	10.6	△ 11,209,775	△ 30.4
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—
	収入率	100.0	—	100.0	—	—	—
	歳 出	支出済額	384,935,792	100.0	322,372,815	100.0	62,562,977
総務費		141,555,261	36.8	153,305,332	47.6	△ 11,750,071	△ 7.7
事業費		164,815,687	42.8	160,515,863	49.8	4,299,824	2.7
公債費		78,564,844	20.4	8,551,620	2.6	70,013,224	818.7
予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
翌年度繰越額		0	—	0	—	0	—
不用額		27,765,208	—	29,530,185	—	△ 1,764,977	△ 6.0
執行率		93.3	—	91.6	—	—	—
歳入歳出差引額		23,425,918	—	25,669,428	—	△ 2,243,510	△ 8.7

歳入決算額は 408,361 千円、歳出決算額は 384,935 千円で、歳入歳出差引額は 23,425 千円であった。決算額を前年度と比べると、収入済額は 60,319 千円 (17.3%)、支出済額は 62,562 千円 (19.4%) それぞれ増加した。

収入済額の主なものは、事業収入の店舗貸付収入 184,623 千円及び一般会計繰入金 185,956 千円である。支出済額の主なものは、総務費の施設維持管理経費 87,602 千円、事業費の商業施設運営経費 143,159 千円及び公債費の元金償還金 70,101 千円である。

市債残高等の推移は次表のとおりである。

## 市債残高等の推移

(単位:千円)

区 分	元 利 償 還 金			発 行 額	年度末残高
	元 金	利 子	計		
平成26年度	0	1,017	1,017	1,507,500	1,646,500
平成27年度	0	9,702	9,702	0	1,646,500
平成28年度	0	8,509	8,509	0	1,646,500
平成29年度	0	8,551	8,551	0	1,646,500
平成30年度	70,101	8,463	78,564	0	1,576,398



#### 4 各会計実質収支に関する調書

一般会計及び各特別会計の実質収支は次表のとおりであり、いずれの会計も黒字となっている。

##### 一般会計・特別会計実質収支

(単位:円)

区 分	歳 入 歳 出 差 引 額 (A)	翌年度へ繰り越す べき 財 源 (B)	実 質 収 支 額 (A-B)
一般会計	3,406,547,164	471,682,811	2,934,864,353
特別会計	910,695,073	0	910,695,073
競輪事業	174,190,113	0	174,190,113
天守閣事業	38,877,201	0	38,877,201
国民健康保険事業	240,453,777	0	240,453,777
国民健康保険診療施設事業	4,190,412	0	4,190,412
公設地方卸売市場事業	14,328,192	0	14,328,192
介護保険事業	358,392,330	0	358,392,330
後期高齢者医療事業	56,837,130	0	56,837,130
公共用地先行取得事業	0	0	0
広域消防事業	0	0	0
地下街事業	23,425,918	0	23,425,918
合 計	4,317,242,237	471,682,811	3,845,559,426

翌年度へ繰り越すべき財源 471.682 千円の内訳は次表のとおりである。

事業別内訳

(単位:円)

区分	件名	繰越額	繰越財源	
一般 会 計	継続費 繰越	市民ホール整備支援事業	871,080	0
		市民ホール整備事業	1,772,567,000	3,565,000
		酒匂市民集会施設用地活用支援事業	22,080	22,080
		老人福祉施設整備費補助事業	7,200,000	0
		焼却施設基幹的設備改良事業	1,116,992,000	109,492,000
		交流促進施設等整備事業	21,173,552	1,954,552
		広域交流施設ゾーン連絡通路整備事業	170,254,000	25,767,000
		お城通り地区再開発事業	248,800,000	124,400,000
	計(8件)	3,337,879,712	265,200,632	
	繰越明許費	防災行政無線(固定系)子局整備事業	12,150,000	12,150,000
		(仮称)子ども教育支援センター整備事業	99,960,000	40,036,000
		民間保育所建設費補助事業	25,515,000	8,505,000
		予防接種事業	71,433,000	43,593,000
		斎場整備運営事業	267,151,000	26,182,000
		梅の里センター等管理運営事業	19,711,000	19,711,000
		農道・用排水路整備事業	48,688,000	88,000
		小田原特定漁港漁場整備事業	32,246,000	2,646,000
		交流促進施設災害復旧事業	147,974,000	74,000
		道路管理事業	16,720,000	3,970,000
		幹線道路整備事業	94,444,000	7,949,179
		市民生活道路改良事業	10,850,000	1,150,000
		都市廊の歩行空間づくり事業	42,900,000	5,559,000
		国府津駅周辺整備事業	44,000,000	2,500,000
		こどもの森公園・辻村植物公園管理運営事業	5,920,000	5,920,000
		空調設備設置事業(小学校)	952,509,000	141,000
学校施設改修事業(小学校)		146,240,000	380,000	
空調設備設置事業(中学校)	454,664,000	22,000		
空調設備設置事業(中学校 その2)	77,610,000	299,000		
フェンス新設事業(中学校)	3,288,000	3,288,000		
学校施設改修事業(中学校)	134,870,000	400,000		
フェンス新設事業(幼稚園)	10,832,000	10,832,000		
史跡石垣山保全対策事業	25,494,000	4,148,000		
小田原アリーナ等整備運営事業	6,939,000	6,939,000		
計(24件)	2,752,108,000	206,482,179		
合計		6,089,987,712	471,682,811	

## 5 財産に関する調書

### (1) 公有財産

土地、建物、山林、物権、有価証券及び出資による権利の増減並びに現在高は次表のとおりである。

公有財産の増減・現在高

区 分		単位	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減高		平成30年度末 現在高
				増加	減少(△)	
土 地	行政財産	m <sup>2</sup>	1,906,878.73	9,167.90	△ 234.40	1,915,812.23
	普通財産	m <sup>2</sup>	557,993.95	0.00	△ 2,150.28	555,843.67
	計	m <sup>2</sup>	2,464,872.68	9,167.90	△ 2,384.68	2,471,655.90
建 物	行政財産	m <sup>2</sup>	528,871.15	3,880.22	△ 5,134.59	527,616.78
	普通財産	m <sup>2</sup>	40,957.43	638.32	△ 573.38	41,022.37
	計	m <sup>2</sup>	569,828.58	4,518.54	△ 5,707.97	568,639.15
山林		m <sup>2</sup>	178,134.00	0	0	178,134.00
物権(地上権・地役権)		m <sup>2</sup>	38,761.83	0	0	38,761.83
無体財産権		件	4	1	0	5
有価証券		千円	42,486	0	0	42,486
出資による権利		千円	237,003	0	0	237,003

土地のうち、行政財産の増加は、旧松本剛吉邸及び皆春荘の取得等によるものである。  
建物のうち、行政財産の増加は、小田原漁港交流促進施設の取得等によるものである。

### (2) 物 品

取得価格 500 千円以上の物品の当年度末現在高は 1,738 点で、前年度と比べ 29 点増加した。

### (3) 債 権

債権の増減及び平成 30 年度末の現在高は次表のとおりである。

債権の増減・現在高

(単位:円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減高		平成30年度末 現在高
		増加	減少(△)	
住宅新築資金貸付金	27,049,799	0	△ 3,619,711	23,430,088
宅地取得資金貸付金	33,648,379	0	△ 7,578,077	26,070,302
合 計	60,698,178	0	△ 11,197,788	49,500,390

#### (4) 基金

17 基金の当年度末における現在高は 14,309,013 千円で、各基金の現在高は次表のとおりである。

基金の増減・現在高

(単位:円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減高		平成30年度末 現在高
		増 加	減 少(△)	
小田原産木材調達基金	15,000,000	0	0	15,000,000
土地開発基金	2,221,778	0	0	2,221,778
財政調整基金	5,897,267,584	1,630,346,376	△ 1,390,000,000	6,137,613,960
褒賞基金	57,856,823	0	△ 722,386	57,134,437
社会福祉基金	1,069,714,516	940,745	△ 134,449,024	936,206,237
駐車場整備基金	241,136,133	25,545,924	0	266,682,057
ふるさとみどり基金	1,058,272,917	1,575,053	△ 17,318,601	1,042,529,369
ふるさと文化基金	585,994,541	300,000	△ 5,836,000	580,458,541
国民健康保険事業運営基金	465,529,468	151,849	0	465,681,317
奨学基金	33,339,073	0	△ 1,410,000	31,929,073
防災対策基金	192,575,299	200,000	0	192,775,299
競輪事業基金	1,881,719,465	0	△ 33,116,984	1,848,602,481
介護給付費等準備基金	619,546,011	243,361,000	0	862,907,011
地下街事業基金	88,128,004	25,702,414	0	113,830,418
小田原城施設整備基金	252,976,849	30,000,000	△ 145,000,000	137,976,849
スポーツ振興・教育環境改善基金	672,389,905	24,569,130	△ 238,680,498	458,278,537
市民ホール整備基金	1,300,860,226	3,682,366	△ 145,356,920	1,159,185,672
合 計	14,434,528,592	1,986,374,857	△ 2,111,890,413	14,309,013,036

(注) 年度末現在高は、出納整理期間の増減を含まない3月31日現在である。

増加額 1,986,374 千円のうち、新規積立は 1,983,559 千円 (利子分の積立含む)、寄附の積立は 2,815 千円である。

新規積立のうち、主なものは、介護給付費等準備基金の 243,361 千円である。

寄附の積立の内訳は、ふるさとみどり基金 1,575 千円、社会福祉基金 940 千円及びふるさと文化基金 300 千円である。

減少額 2,111,890 千円については取崩しであり、主なものは、スポーツ振興・教育環境改善基金 238,680 千円、市民ホール整備基金 145,356 千円、小田原城施設整備基金 145,000 千円及び社会福祉基金 134,449 千円である。

財政調整基金は、当該年度に 1,390,000 千円を取り崩したが、新たに 1,630,346 千円を積み立てた。

## 6 定額資金運用基金の運用状況に関する調書

定額資金を運用するための基金の運用状況は次のとおりである。

### (1) 小田原産木材調達基金

基金の総額は15,000千円で、前年度末残高は現金13,972千円及び木材1,027千円であった。当年度は647千円の木材を払い出し、現金とした。平成30年度末における残高は現金14,619千円及び木材380千円であった。

### (2) 土地開発基金

基金の総額は2,221千円で、当年度中の運用は行われなかった。

## 7 結 び

### (1) 総括事項

平成 30 年度の一般会計及び 10 の特別会計を合わせた決算総額は、歳入が 1,308 億 5,600 万 7 千円、歳出が 1,265 億 3,876 万 5 千円であった。前年度と比べ、歳入が 8 億 9,172 万 4 千円 (0.7%)、歳出が 17 億 4,695 万 5 千円 (1.4%) それぞれ増加している。

このうち、一般会計においては、市税収入が法人市民税、固定資産税等の減により、前年度と比べ 4 億 3,982 万 8 千円減少したが、市民ホール整備事業、斎場整備事業、焼却施設基幹的設備改良事業、歴史的風致形成建造物等活用事業、学校施設維持・管理事業など、規模の大きな事業の実施とそれらの財源としての国庫補助金、市債、基金繰入金の増加などにより、前年度と比べ、歳入が 37 億 3,082 万 6 千円、歳出が 43 億 868 万円それぞれ増加した。

特別会計においては、制度改革により国民健康保険事業特別会計の歳入決算額が 31 億 8,661 万 7 千円、歳出決算額が 28 億 7,004 万 8 千円それぞれ減少した。

これらの結果、一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出差引額は 43 億 1,724 万 2 千円であった。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 38 億 4,555 万 9 千円の黒字となったが、前年度の繰越額を差し引いた単年度収支は 11 億 6,533 万 8 千円の赤字であった。

また、平成 30 年度末の一般会計、特別会計を合わせた市債残高は、前年度末と比べ 20 億 9,408 万 2 千円増加し、526 億 7,394 万 1 千円となり、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額は、前年度と比べ 7 億 5,482 万 6 千円減少し、103 億 8,354 万 9 千円となった。平成 30 年度末の基金の現在高は、前年度末と比べ 1 億 2,551 万 5 千円減少し、143 億 901 万 3 千円となっている。

普通会計における財政指標をみると、実質収支比率は 7.8%で前年度と比べ 2.3 ポイント低くなった。また、比率が高いほど経常余剰財源が少ないとされる経常収支比率は 93.1%で前年度と比べ 2.6 ポイント上昇した。財政上の強さを示す財政力指数は 0.972 で前年度と比べ 0.003 ポイント高くなっているが、「1」を下回っており、引き続き地方交付税の交付団体になっている。

### (2) 今後の課題及び要望

ア 一般会計における市税の収入済額は前年度と比べ減少したが、収入率は前年度と比べ 0.2 ポイント上昇して 96.8%となっている。前年度と比べ不納欠損額は 2,482 万 1 千円、収入未済額は 6,619 万 7 千円それぞれ減少した。国民健康保険事業においても、保険料の収納率が前年度と比べ 0.9 ポイント上昇して 94.5%となり、前年度と比べ不納欠損額は 8,606 万 7 千円、収入未済額は 1 億 688 万 7 千円それぞれ減少した。ともに徴収努力の結果であり、大いに評価されるべきことである。今後も引き続き収入の確保に努められたい。

イ 平成 30 年度は、小中学校への空調設備の設置や歴史的風致形成建造物の取得など、多額の投資が行われた。今後、一定のランニングコストがかかることも踏まえた上で、そ

のコストに見合った効果的な活用を期待したい。

ウ 市債については、発行額及び年度末残高ともに減少傾向にあったが、平成 30 年度はいずれも増加した。大規模事業の実施に当たり、年度間の財政負担の平準化や世代間の負担の公平化の観点から、市債の活用は有効と考えるが、将来負担を十分考慮し計画的に進められたい。

エ 基金については、21 億 1,189 万円取り崩され事業が行われた。これまで果実運用型であった社会福祉基金ほか 3 基金についても一定のルールのもとで取り崩し、使用することとなった。基金は財政状況が厳しい中でも一定の事業の実施を確保できる財源であり、効果的に活用されたい。

オ 競輪事業については、車券発売金は前年度と比べ 2 億 4,922 万 2 千円増加したが、入場者数は減少傾向が続いている。事業による実質的な収支は、6,526 万 2 千円の黒字となったが、そのうち 5,864 万円は、前年度収支赤字により J K A 交付金が一部還付されたものである。経営努力は認められるものの依然として厳しい状況が続いている。

競輪事業のあり方については、庁内検討会議の検討結果に基づき、経営改善策の効果額や耐震改修等を実施した場合の費用を試算し、今後の方向性を判断するとのことである。必要な調査及び検討を行った上で、今後のあり方について判断されたい。

本市では、今後も、少子高齢化に伴う扶助費の増加、老朽化が進む公共施設の維持改修費用、異常気象への備えなど、さまざまな財政需要が見込まれる。本市を取り巻く状況の変化は激しいものがあるが、健全で持続可能な財政運営に努められることを望むものである。





# 参 考 资 料

1 各会計歳入歳出別年度比較表

(単位:円)

区 分	歳 入			歳 出			差 引 収 支	
	平成30年度	平成29年度	差 引 額	平成30年度	平成29年度	差 引 額	平成30年度	平成29年度
一 般 会 計	73,606,017,173	69,875,191,106	3,730,826,067	70,199,470,009	65,890,789,523	4,308,680,486	3,406,547,164	3,984,401,583
特 別 会 計	57,249,990,621	60,089,091,910	△ 2,839,101,289	56,339,295,548	58,901,020,628	△ 2,561,725,080	910,695,073	1,188,071,282
競輪事業	11,548,563,404	11,648,834,498	△ 100,271,094	11,374,373,291	11,489,906,411	△ 115,533,120	174,190,113	158,928,087
天守閣事業	374,533,021	403,104,379	△ 28,571,358	335,655,820	328,998,061	6,657,759	38,877,201	74,106,318
国民健康保険事業	20,953,723,292	24,140,341,155	△ 3,186,617,863	20,713,269,515	23,583,317,638	△ 2,870,048,123	240,453,777	557,023,517
国民健康保険診療施設事業	27,920,912	27,189,517	731,395	23,730,500	24,170,969	△ 440,469	4,190,412	3,018,548
公設地方卸売市場事業	144,905,702	139,334,454	5,571,248	130,577,510	126,254,222	4,323,288	14,328,192	13,080,232
介護保険事業	15,365,701,877	15,017,478,484	348,223,393	15,007,309,547	14,715,615,212	291,694,335	358,392,330	301,863,272
後期高齢者医療事業	4,270,403,325	4,260,694,275	9,709,050	4,213,566,195	4,206,312,395	7,253,800	56,837,130	54,381,880
公共用地先行取得事業	771,819	150,178,578	△ 149,406,759	771,819	150,178,578	△ 149,406,759	0	0
広域消防事業	4,155,105,559	3,953,894,327	201,211,232	4,155,105,559	3,953,894,327	201,211,232	0	0
地下街事業	408,361,710	348,042,243	60,319,467	384,935,792	322,372,815	62,562,977	23,425,918	25,669,428
合 計	130,856,007,794	129,964,283,016	891,724,778	126,538,765,557	124,791,810,151	1,746,955,406	4,317,242,237	5,172,472,865

## 2 各会計歳入歳出純計決算表

(単位:円)

区 分	歳 入			歳 出			差 引 収 支	
	総 額 A	重複計算控除額 B	差引純歳入額 C(A-B)	総 額 D	重複計算控除額 E	差引純歳出額 F(D-E)	総 計 額 (A-D)	純 計 額 (C-F)
一 般 会 計	73,606,017,173	50,000,000	73,556,017,173	70,199,470,009	8,368,695,928	61,830,774,081	3,406,547,164	11,725,243,092
特 別 会 計	57,249,990,621	8,372,690,928	48,877,299,693	56,339,295,548	53,995,000	56,285,300,548	910,695,073	△ 7,408,000,855
競輪事業	11,548,563,404	0	11,548,563,404	11,374,373,291	50,000,000	11,324,373,291	174,190,113	224,190,113
天守閣事業	374,533,021	0	374,533,021	335,655,820	0	335,655,820	38,877,201	38,877,201
国民健康保険事業	20,953,723,292	1,600,000,000	19,353,723,292	20,713,269,515	3,995,000	20,709,274,515	240,453,777	△ 1,355,551,223
国民健康保険診療施設事業	27,920,912	8,995,000	18,925,912	23,730,500	0	23,730,500	4,190,412	△ 4,804,588
公設地方卸売市場事業	144,905,702	27,000,000	117,905,702	130,577,510	0	130,577,510	14,328,192	△ 12,671,808
介護保険事業	15,365,701,877	2,182,254,460	13,183,447,417	15,007,309,547	0	15,007,309,547	358,392,330	△ 1,823,862,130
後期高齢者医療事業	4,270,403,325	2,093,849,355	2,176,553,970	4,213,566,195	0	4,213,566,195	56,837,130	△ 2,037,012,225
公共用地先行取得事業	771,819	771,819	0	771,819	0	771,819	0	△ 771,819
広域消防事業	4,155,105,559	2,273,863,354	1,881,242,205	4,155,105,559	0	4,155,105,559	0	△ 2,273,863,354
地下街事業	408,361,710	185,956,940	222,404,770	384,935,792	0	384,935,792	23,425,918	△ 162,531,022
合 計	130,856,007,794	8,422,690,928	122,433,316,866	126,538,765,557	8,422,690,928	118,116,074,629	4,317,242,237	4,317,242,237

(注) 国民健康保険事業及び国民健康保険診療施設事業の各特別会計間で重複決算控除額(3,995,000円)が生じている。

### 3 普通会計財源別年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源						
市 税	32,828,826	43.3	33,268,654	46.3	△ 439,828	△ 1.3
分担金及び負担金	3,265,773	4.3	2,754,877	3.9	510,896	18.5
使用料	771,270	1.0	791,111	1.1	△ 19,841	△ 2.5
手数料	820,279	1.1	810,451	1.1	9,828	1.2
財産収入	350,909	0.4	495,841	0.7	△ 144,932	△ 29.2
寄附金	404,335	0.5	775,683	1.1	△ 371,348	△ 47.9
繰入金	2,122,520	2.8	1,530,821	2.1	591,699	38.7
繰越金	4,069,569	5.4	3,724,386	5.2	345,183	9.3
諸収入	1,418,400	1.9	1,444,136	2.0	△ 25,736	△ 1.8
小 計	46,051,881	60.7	45,595,960	63.5	455,921	1.0
依存財源						
地方譲与税	369,675	0.5	365,620	0.5	4,055	1.1
利子割交付金	33,080	0.0	35,563	0.0	△ 2,483	△ 7.0
配当割交付金	138,541	0.2	167,263	0.2	△ 28,722	△ 17.2
株式等譲渡所得割交付金	121,173	0.2	180,158	0.3	△ 58,985	△ 32.7
地方消費税交付金	3,524,898	4.6	3,341,517	4.7	183,381	5.5
ゴルフ場利用税交付金	12,888	0.0	13,237	0.0	△ 349	△ 2.6
軽油・自動車交付金	196,264	0.3	197,621	0.3	△ 1,357	△ 0.7
地方特例交付金	144,040	0.2	127,256	0.2	16,784	13.2
地方交付税	949,271	1.3	1,104,920	1.5	△ 155,649	△ 14.1
普 通	749,020	1.0	955,293	1.3	△ 206,273	△ 21.6
特 別	200,118	0.3	149,538	0.2	50,580	33.8
震災復興特別	133	0.0	89	0.0	44	49.4
交通安全対策特別交付金	25,266	0.0	27,207	0.0	△ 1,941	△ 7.1
国庫支出金	13,057,505	17.2	12,143,386	16.9	914,119	7.5
県支出金	4,413,500	5.8	4,430,424	6.2	△ 16,924	△ 0.4
地方債	6,799,293	9.0	4,054,668	5.7	2,744,625	67.7
小 計	29,785,394	39.3	26,188,840	36.5	3,596,554	13.7
合 計	75,837,275	100.0	71,784,800	100.0	4,052,475	5.6

#### 4 普通会計性質別歳入年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
経常的收入						
市 税	30,913,617	40.8	31,312,213	43.6	△ 398,596	△ 1.3
地方譲与税	369,675	0.5	365,620	0.5	4,055	1.1
利子割交付金	33,080	0.0	35,563	0.0	△ 2,483	△ 7.0
配当割交付金	138,541	0.2	167,263	0.2	△ 28,722	△ 17.2
株式等譲渡所得割交付金	121,173	0.2	180,158	0.3	△ 58,985	△ 32.7
地方消費税交付金	3,524,898	4.6	3,341,517	4.7	183,381	5.5
ゴルフ場利用税交付金	12,888	0.0	13,237	0.0	△ 349	△ 2.6
自動車取得税交付金	196,264	0.3	197,621	0.3	△ 1,357	△ 0.7
地方特例交付金等	144,040	0.2	127,256	0.2	16,784	13.2
地方交付税	749,020	1.0	955,293	1.3	△ 206,273	△ 21.6
交通安全対策特別交付金	25,266	0.0	27,207	0.0	△ 1,941	△ 7.1
分担金及び負担金	2,625,298	3.5	2,539,197	3.5	86,101	3.4
使用料	673,288	0.9	671,848	0.9	1,440	0.2
手数料	783,000	1.0	779,390	1.1	3,610	0.5
国庫支出金	9,752,911	12.9	9,807,168	13.7	△ 54,257	△ 0.6
県支出金	3,942,964	5.2	3,880,952	5.4	62,012	1.6
財産収入	253,674	0.3	255,382	0.4	△ 1,708	△ 0.7
諸収入	1,021,431	1.3	1,005,029	1.4	16,402	1.6
小 計	55,281,028	72.9	55,661,914	77.5	△ 380,886	△ 0.7
臨時的収入						
市 税	1,915,209	2.5	1,956,441	2.7	△ 41,232	△ 2.1
地方交付税	200,251	0.3	149,627	0.2	50,624	33.8
分担金及び負担金	640,475	0.8	215,680	0.3	424,795	197.0
使用料	97,982	0.1	119,263	0.2	△ 21,281	△ 17.8
手数料	37,279	0.1	31,061	0.0	6,218	20.0
国庫支出金	3,304,594	4.4	2,336,218	3.3	968,376	41.5
県支出金	470,536	0.6	549,472	0.8	△ 78,936	△ 14.4
財産収入	97,235	0.1	240,459	0.3	△ 143,224	△ 59.6
寄附金	404,335	0.5	775,683	1.1	△ 371,348	△ 47.9
繰入金	2,122,520	2.8	1,530,821	2.1	591,699	38.7
繰越金	4,069,569	5.4	3,724,386	5.2	345,183	9.3
諸収入	396,969	0.5	439,107	0.6	△ 42,138	△ 9.6
地方債	6,799,293	9.0	4,054,668	5.7	2,744,625	67.7
小 計	20,556,247	27.1	16,122,886	22.5	4,433,361	27.5
合 計	75,837,275	100.0	71,784,800	100.0	4,052,475	5.6

## 5 普通会計性質別経費年度比較表

(単位：千円)

区 分	平成30年度			平成29年度			差引増減		
	決算額 (A)	うち臨時的 なもの (B)	うち経常的 なもの (A) - (B)	決算額 (A)	うち臨時的 なもの (B)	うち経常的 なもの (A) - (B)	決算額 (A)	うち臨時的 なもの (B)	うち経常的 なもの (A) - (B)
<b>義務的経費</b>									
人件費	12,704,418	80,938	12,623,480	12,496,803	137,735	12,359,068	207,615	△ 56,797	264,412
扶助費	18,642,555	576,220	18,066,335	18,625,096	771,655	17,853,441	17,459	△ 195,435	212,894
公債費	4,960,405	287,513	4,672,892	5,205,932	429,138	4,776,794	△ 245,527	△ 141,625	△ 103,902
小 計	36,307,378	944,671	35,362,707	36,327,831	1,338,528	34,989,303	△ 20,453	△ 393,857	373,404
<b>投資的経費</b>									
普通建設事業費	11,185,750	11,185,750	0	7,047,940	7,047,940	0	4,137,810	4,137,810	0
災害復旧事業費	90,087	90,087	0	5,645	5,645	0	84,442	84,442	0
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	11,275,837	11,275,837	0	7,053,585	7,053,585	0	4,222,252	4,222,252	0
<b>その他</b>									
物件費	9,838,526	2,073,168	7,765,358	9,627,822	1,856,259	7,771,563	210,704	216,909	△ 6,205
維持補修費	360,713	0	360,713	311,814	0	311,814	48,899	0	48,899
補助費等	5,989,561	1,373,558	4,616,003	5,993,185	1,525,381	4,467,804	△ 3,624	△ 151,823	148,199
積立金	1,712,861	1,712,861	0	1,727,610	1,727,610	0	△ 14,749	△ 14,749	0
投資及び出資金・貸付金	722,080	17,080	705,000	705,000	0	705,000	17,080	17,080	0
繰出金	5,952,101	427,216	5,524,885	5,968,384	497,567	5,470,817	△ 16,283	△ 70,351	54,068
小 計	24,575,842	5,603,883	18,971,959	24,333,815	5,606,817	18,726,998	242,027	△ 2,934	244,961
合 計	72,159,057	17,824,391	54,334,666	67,715,231	13,998,930	53,716,301	4,443,826	3,825,461	618,365

## 6 市税収入状況表

(単位:円・%)

区 分	調 定 額			収 入 済 額						不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	滞納繰越分	現年課税分	合 計	滞納繰越分	現年課税分		合 計				
					調 定 対 比	調 定 対 比	調 定 対 比	調 定 対 比			
1 市 民 税	548,041,699	13,950,368,659	14,498,410,358	146,946,839	26.8	13,808,774,911	99.0	13,955,721,750	96.3	24,463,638	518,224,970
個 人	514,128,816	11,556,286,459	12,070,415,275	139,633,526	27.2	11,416,043,011	98.8	11,555,676,537	95.7	22,883,254	491,855,484
法 人	33,912,883	2,394,082,200	2,427,995,083	7,313,313	21.6	2,392,731,900	99.9	2,400,045,213	98.8	1,580,384	26,369,486
2 固定資産税	491,305,447	15,301,934,700	15,793,240,147	144,007,973	29.3	15,172,066,624	99.2	15,316,074,597	97.0	13,682,376	463,483,174
3 軽自動車税	13,009,349	353,252,900	366,262,249	3,564,770	27.4	347,164,154	98.3	350,728,924	95.8	784,996	14,748,329
4 市たばこ税	0	1,269,949,677	1,269,949,677	0	-	1,269,949,677	100.0	1,269,949,677	100.0	0	0
5 入 湯 税	0	21,141,700	21,141,700	0	-	21,141,700	100.0	21,141,700	100.0	0	0
6 都市計画税	62,041,219	1,913,293,900	1,975,335,119	18,185,083	29.3	1,897,024,197	99.1	1,915,209,280	97.0	1,727,883	58,397,956
合 計	1,114,397,714	32,809,941,536	33,924,339,250	312,704,665	28.1	32,516,121,263	99.1	32,828,825,928	96.8	40,658,893	1,054,854,429

(注)固定資産税には国有資産等所在市町村交付金を含む。

## 7 一般会計からの繰入金年度別比較表

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
天 守 閣 事 業	0	0	0	0	0
下 水 道 事 業	2,000,000	2,000,000	/	/	/
国 民 健 康 保 險 事 業	2,000,000	2,120,000	1,700,000	1,700,000	1,600,000
国民健康保険 診療施設事業	0	2,254	5,490	5,222	5,000
公設地方卸売 市場事業	35,000	16,000	22,000	24,000	27,000
介護保険事業	1,896,223	1,979,121	2,032,104	2,113,571	2,182,254
後期高齢者 医療事業	1,942,007	1,875,353	1,973,878	2,097,755	2,093,849
公共用地 先行取得事業	32,627	26,415	26,404	26,278	771
広域消防事業	2,136,035	1,977,690	2,241,617	2,217,420	2,273,863
地下街事業	56,504	118,622	114,700	116,402	185,956
合 計	10,098,399	10,115,458	8,116,196	8,300,648	8,368,695



## 8 一般会計歳出節別決算額比較表

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 報酬	519,895,324	0.7	514,958,412	0.8	4,936,912	1.0
2 給料	4,189,611,155	6.0	4,164,683,600	6.3	24,927,555	0.6
3 職員手当等	3,765,208,514	5.4	3,494,296,355	5.3	270,912,159	7.8
4 共済費	1,624,032,639	2.3	1,602,602,861	2.4	21,429,778	1.3
5 災害補償費	943,416	0.0	427,909	0.0	515,507	120.5
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	-
7 賃金	860,945,853	1.2	807,690,509	1.2	53,255,344	6.6
8 報償費	271,203,969	0.4	473,412,435	0.7	△ 202,208,466	△ 42.7
9 旅費	44,003,019	0.1	42,688,791	0.1	1,314,228	3.1
10 交際費	1,876,168	0.0	1,941,845	0.0	△ 65,677	△ 3.4
11 需用費	1,878,854,809	2.7	1,741,351,606	2.6	137,503,203	7.9
12 役務費	307,610,003	0.4	324,080,369	0.5	△ 16,470,366	△ 5.1
13 委託料	6,473,461,287	9.2	6,250,088,263	9.5	223,373,024	3.6
14 使用料及び賃借料	988,659,609	1.4	1,054,855,827	1.6	△ 66,196,218	△ 6.3
15 工事請負費	6,083,771,750	8.7	3,115,728,699	4.7	2,968,043,051	95.3
16 原材料費	36,303,631	0.1	35,800,720	0.0	502,911	1.4
17 公有財産購入費	2,881,917,732	4.1	2,164,790,221	3.3	717,127,511	33.1
18 備品購入費	104,861,516	0.1	97,658,900	0.1	7,202,616	7.4
19 負担金補助及び交付金	6,025,959,371	8.6	6,375,759,120	9.7	△ 349,799,749	△ 5.5
20 扶助費	18,300,795,543	26.1	17,898,486,941	27.2	402,308,602	2.2
21 貸付金	722,079,776	1.0	705,000,000	1.1	17,079,776	2.4
22 補償補填及び賠償金	244,507,888	0.3	115,206,351	0.2	129,301,537	112.2
23 償還金利子及び割引料	4,815,103,915	6.9	4,915,836,658	7.5	△ 100,732,743	△ 2.0
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
25 積立金	1,687,159,594	2.4	1,690,940,995	2.6	△ 3,781,401	△ 0.2
26 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	-
27 公課費	2,007,600	0.0	1,853,900	0.0	153,700	8.3
28 繰出金	8,368,695,928	11.9	8,300,648,236	12.6	68,047,692	0.8
合 計	70,199,470,009	100.0	65,890,789,523	100.0	4,308,680,486	6.5